



平成30年度

加茂市各会計決算審査意見書

加茂市各基金運用状況審査意見書

加茂市監査委員

監 第 6 8 号
令和元年 1 1 月 2 0 日

加茂市長 藤 田 明 美 様

加茂市監査委員 山 口 昇

加茂市監査委員 浅 野 一 明

平成 3 0 年度加茂市各会計決算及び各基金運用状況の
審査結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、平成 3 0 年度加茂市各会計歳入歳出決算及び証票類その他政令で定める書類、並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、平成 3 0 年度加茂市各基金の運用状況報告について審査をしたので、その結果を次のとおり提出します。

目

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	各会計別決算状況	2
(1)	一般会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	3
イ	歳入決算の状況	4
ウ	歳出決算の状況	5
エ	款別収入状況	7
オ	款別支出状況	20
カ	財政状況	33
(2)	国民健康保険特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	39
イ	歳入決算の状況	39
ウ	歳出決算の状況	41
エ	保険事業の状況	44
(3)	後期高齢者医療特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	45
イ	歳入決算の状況	45
ウ	歳出決算の状況	46
エ	医療事業の状況	47
(4)	宅地造成事業特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	48
イ	歳入決算の状況	48
ウ	歳出決算の状況	49
エ	資産及び債務の状況	50
(5)	下水道事業特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	51
イ	歳入決算の状況	52
ウ	歳出決算の状況	53

次

(6)	介護保険特別会計決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	54
イ	歳入決算の状況	54
ウ	歳出決算の状況	56
エ	介護保険事業の状況	56
(7)	在宅介護サービス事業特別会計 決算状況	
ア	歳入歳出決算状況	57
イ	歳入決算の状況	58
ウ	歳出決算の状況	58
2	財 産	60
(1)	公有財産	60
(2)	物 品	61
(3)	債 権	61
(4)	基 金	62
3	基金運用状況	63
(1)	資金積立基金	63
(2)	資金運用基金	63
4	むすび	65
	決算資料	67
表 1	各会計決算状況の推移	69
表 2	一般会計款別収入状況	70
表 3	一般会計款別支出状況	71
表 4	普通会計財政状況の推移	72
表 5	普通会計財政指標の推移	74
表 6	国保会計決算状況の推移	75
表 7	後期高齢者医療会計 決算状況の推移	76
表 8	介護保険特別会計 決算状況の推移	77

- ・表中「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものを含む。
- ・文中に用いた金額は、原則として千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

平成３０年度加茂市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

- １ 平成３０年度加茂市一般会計歳入歳出決算
- ２ 平成３０年度加茂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ３ 平成３０年度加茂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ４ 平成３０年度加茂市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ５ 平成３０年度加茂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ６ 平成３０年度加茂市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ７ 平成３０年度加茂市在宅介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- ８ 加茂市土地開発基金運用状況
- ９ 加茂市高額療養費貸付基金運用状況
- １０ 加茂市収入印紙及び収入証紙購買基金運用状況

第２ 審査の期日

令和元年９月１日から１１月１４日まで

第３ 審査の方法

決算審査の方法は、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また予算の執行が議会の議決の趣旨に沿って適正に行われたかどうかについて、必要な調書の提出を求め関係諸帳簿及び証拠書類と照査するとともに、関係職員から事情を聴取して行った。

第４ 審査の結果

決算審査の結果、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

各基金の運用状況は、計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されており事務の執行も適正であると認めた。

以下、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

1 各会計別決算状況

平成30年度一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					
		国保	後期高齢	宅 造	下水道	介護保険	在宅介護
歳入総額 ①	11,427,535	2,799,005	296,693	110,583	1,994,278	3,266,029	517,422
歳出総額 ②	11,369,758	2,874,301	292,350	33,255	1,976,687	3,178,301	482,920
形式収支 ①－②＝③	57,777	▲ 75,296	4,343	77,328	17,591	87,728	34,502
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	2,800	0	0
	繰越明許費繰越額	42,328	0	0	8,633	0	0
	事故繰越額	532	0	0	0	0	0
	計 ④	42,860	0	0	11,433	0	0
実質収支 ③－④＝⑤	14,917	▲ 75,296	4,343	77,328	6,158	87,728	34,502
繰越された前年度実質収支 ⑥	2,228	▲ 139,862	3,346	76,647	5,811	100,686	41,068
単年度収支 ⑤－⑥	12,689	64,566	997	681	347	▲ 12,958	▲ 6,566

(1) 一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
30年度	14,769,907,000	11,427,535,900	11,369,758,308	57,777,592
29年度	14,935,193,000	12,033,600,361	11,999,612,685	33,987,676
増減額	▲ 165,286,000	▲ 606,064,461	▲ 629,854,377	23,789,916
比 率	98.9%	95.0%	94.8%	170.0%

予算現額 14,769,907千円に対する決算額は

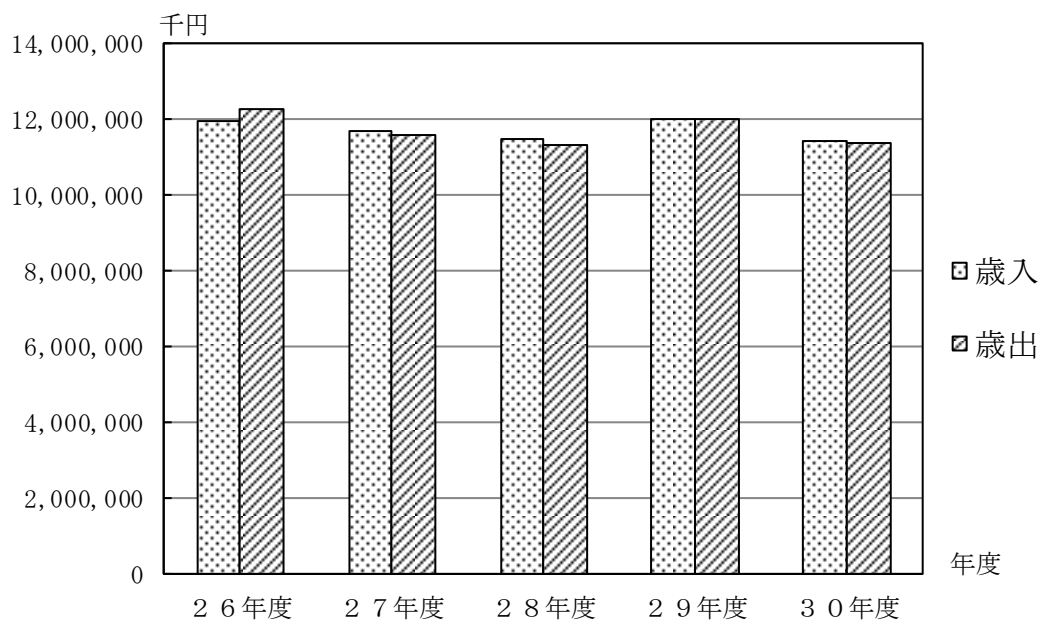
歳入合計 11,427,535千円

歳出合計 11,369,758千円で

歳入歳出差引残額57,777千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出差引残額57,777千円から翌年度へ繰り越すべき
財源42,860千円を差し引いた実質収支は14,917千円となり、
これから前年度実質収支2,228千円を差し引いた単年度収
支は12,689千円の黒字となった。

一般会計決算状況の推移



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
30年度	14,769,907,000	11,904,738,358	11,427,535,900	472,295,281
29年度	14,935,193,000	12,493,055,968	12,033,600,361	453,534,174
増減額	▲ 165,286,000	▲ 588,317,610	▲ 606,064,461	18,761,107
比 率	98.9%	95.3%	95.0%	104.1%

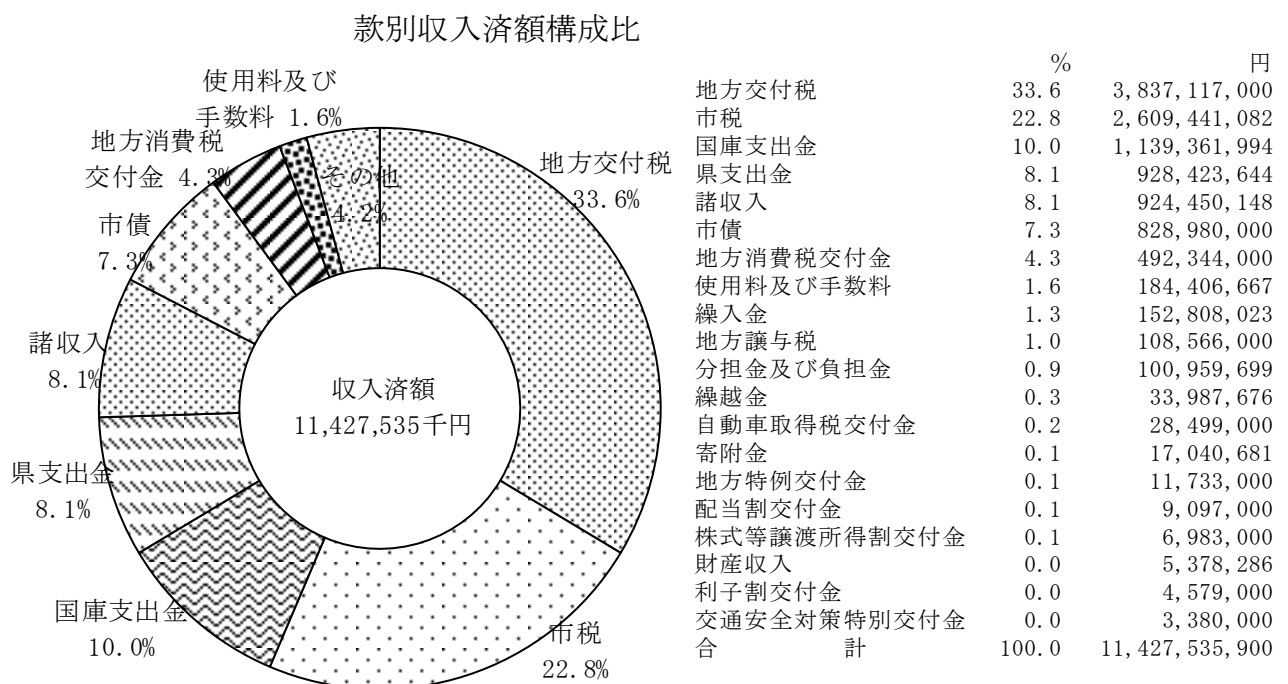
予算現額14,769,907千円は、前年度より165,286千円(▲1.1%)減少した。
調定額は11,904,738千円で、予算現額に対する調定割合は80.6%である。

収入済額は11,427,536千円で、前年度より606,064千円(▲5.0%)減少した。これは、県支出金が256,818千円、地方消費税交付金が28,794千円、地方交付税が8,292千円増加したが、市債が498,578千円、繰越金が111,152千円、繰入金が105,945千円、国庫支出金が71,014千円、市税が47,955千円減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は96.0%(前年度96.3%)である。

不納欠損額は4,907千円で、前年度5,921千円に対し1,014千円(▲17.1%)減少した。内訳は固定資産税2,401千円、市民税1,745千円、農業費分担金437千円、都市計画税243千円、軽自動車税82千円である。

収入未済額472,295千円は、前年度より18,761千円(4.1%)増加した。これは、市税が15,398千円(4.2%)、使用料及び手数料が2,240千円(4.6%)、分担金及び負担金が657千円(3.6%)、諸収入が466千円(2.0%)増加したことによるものである。



款別収入済額の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
市 税	2,609,441,082	2,657,395,882	▲ 47,954,800	98.2
地 方 譲 与 税	108,566,000	106,767,000	1,799,000	101.7
利 子 割 交 付 金	4,579,000	4,980,000	▲ 401,000	91.9
配 当 割 交 付 金	9,097,000	11,937,000	▲ 2,840,000	76.2
株式等譲渡所得割交付金	6,983,000	11,494,000	▲ 4,511,000	60.8
地 方 消 費 税 交 付 金	492,344,000	463,550,000	28,794,000	106.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,499,000	29,347,000	▲ 848,000	97.1
地 方 特 例 交 付 金	11,733,000	9,678,000	2,055,000	121.2
地 方 交 付 税	3,837,117,000	3,828,825,000	8,292,000	100.2
交通安全対策特別交付金	3,380,000	3,887,000	▲ 507,000	87.0
分 担 金 及 び 負 担 金	100,959,699	106,396,965	▲ 5,437,266	94.9
使 用 料 及 び 手 数 料	184,406,667	187,012,338	▲ 2,605,671	98.6
国 庫 支 出 金	1,139,361,994	1,210,375,723	▲ 71,013,729	94.1
県 支 出 金	928,423,644	671,606,053	256,817,591	138.2
財 産 収 入	5,378,286	5,552,791	▲ 174,505	96.9
寄 附 金	17,040,681	16,835,661	205,020	101.2
繰 入 金	152,808,023	258,752,858	▲ 105,944,835	59.1
繰 越 金	33,987,676	145,139,237	▲ 111,151,561	23.4
諸 収 入	924,450,148	976,509,853	▲ 52,059,705	94.7
市 債	828,980,000	1,327,558,000	▲ 498,578,000	62.4
合 計	11,427,535,900	12,033,600,361	▲ 606,064,461	95.0

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
30年度	14,769,907,000	11,369,758,308	77.0	422,787,000	2,977,361,692
29年度	14,935,193,000	11,999,612,685	80.3	378,426,000	2,557,154,315
増減額	▲ 165,286,000	▲ 629,854,377	▲ 3.3	44,361,000	420,207,377
比 率	98.9%	94.8%	—	111.7%	116.4%

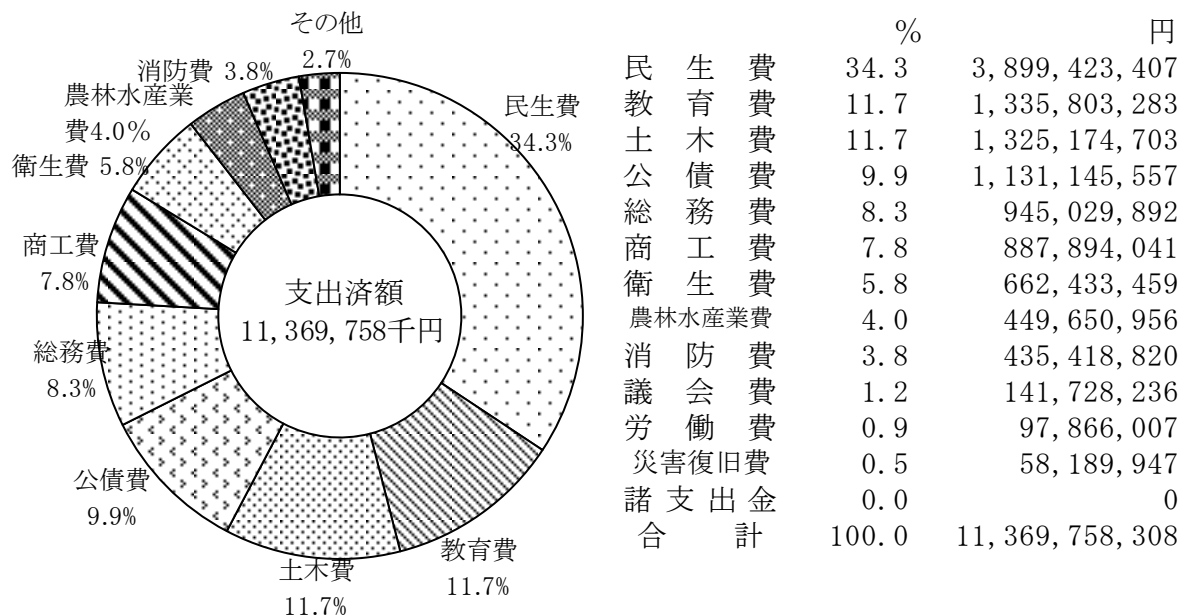
支出済額は11,369,758千円で、前年度より629,854千円(▲5.2%)減少した。これは主に農業水産費が192,244千円、土木費が55,667千円、衛生費が20,880千円増加したが、教育費が437,436千円、公債費が286,169千円、労働費が74,105千円、商工費が36,468千円減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は77.0%(前年度80.3%)である。

予備費充用額は3,439千円である。

不用額は2,977,362千円で、前年度より420,207千円(16.4%)増加した。不用額の主なものは、商工業振興費の貸付金等によるもので、商工費全体では1,901,187千円である。

款別支出済額構成比



款別支出済額の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
議 会 費	141,728,236	143,301,847	▲ 1,573,611	98.9
総 務 費	945,029,892	967,353,971	▲ 22,324,079	97.7
民 生 費	3,899,423,407	3,923,314,504	▲ 23,891,097	99.4
衛 生 費	662,433,459	641,552,987	20,880,472	103.3
労 働 費	97,866,007	171,971,265	▲ 74,105,258	56.9
農 林 水 産 業 費	449,650,956	257,407,261	192,243,695	174.7
商 工 費	887,894,041	924,361,795	▲ 36,467,754	96.1
土 木 費	1,325,174,703	1,269,507,223	55,667,480	104.4
消 防 費	435,418,820	438,523,868	▲ 3,105,048	99.3
教 育 費	1,335,803,283	1,773,239,516	▲ 437,436,233	75.3
災 害 復 旧 費	58,189,947	71,763,888	▲ 13,573,941	81.1
公 債 費	1,131,145,557	1,417,314,560	▲ 286,169,003	79.8
諸 支 出 金	0	0	0	—
合 計	11,369,758,308	11,999,612,685	▲ 629,854,377	94.8

エ 款別収入状況

第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
30年度	2,725,122,000	2,993,056,401	2,609,441,082	379,144,872
29年度	2,684,875,000	3,027,063,958	2,657,395,882	363,746,643
増減額	40,247,000	▲ 34,007,557	▲ 47,954,800	15,398,229
比 率	101.5%	98.9%	98.2%	104.2%

市税の収入済額は2,609,441千円で、歳入合計の22.8%を占めており、前年度に比べて47,955千円(▲1.8%)減少した。これを税目別にみると、増加の主なものは、軽自動車税2,102千円(2.5%)である。

一方、減少の主なものは、固定資産税22,200千円(▲1.9%)、法人市民税17,415千円(▲13.0%)、個人市民税4,291千円(▲0.4%)、都市計画税3,114千円(▲2.6%)市たばこ税2,858千円(▲2.0%)である。

市税の収入状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	円
個 人 市 民 税	1,018,313,197	1,022,604,646	▲ 4,291,449	99.6
法 人 市 民 税	116,053,400	133,468,387	▲ 17,414,987	87.0
固 定 資 産 税	1,130,337,140	1,152,536,832	▲ 22,199,692	98.1
国有資産等所在市町村交付金	3,203,600	3,156,700	46,900	101.5
軽 自 動 車 税	84,691,700	82,589,890	2,101,810	102.5
市 た ば こ 税	138,826,335	141,684,109	▲ 2,857,774	98.0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	—
入 湯 税	3,558,250	3,783,800	▲ 225,550	94.0
都 市 計 画 税	114,457,460	117,571,518	▲ 3,114,058	97.4
合 計	2,609,441,082	2,657,395,882	▲ 47,954,800	98.2

調定額に対する収入割合は、現年課税分98.5%で前年度と同率であった。また、滞納繰越分は5.3%で前年度と比較して1.4ポイント低下した。

不納欠損額は4,470千円で、前年度より1,451千円(▲24.5%)減少した。

収入未済額は379,145千円で、前年度より15,398千円(4.2%)増加した。

市税収入未済額・収納率の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	未済額	収納率
	円	%	円	%	%	ポイント
個 人 市 民 税	92,141,408	91.6	89,501,049	91.8	103.0	▲ 0.2
法 人 市 民 税	1,648,400	97.9	1,830,000	98.5	90.1	▲ 0.6
固 定 資 産 税	252,259,523	81.7	241,187,549	82.5	104.6	▲ 0.8
軽 自 動 車 税	7,008,770	92.3	6,079,930	92.8	115.3	▲ 0.5
市 た ば こ 税	0	100.0	0	100.0	—	0.0
特 別 土 地 保 有 税	543,620	0.0	543,620	0.0	100.0	0.0
入 湯 税	0	100.0	0	100.0	—	0.0
都 市 計 画 税	25,543,151	81.6	24,604,495	82.5	103.8	▲ 0.9
合 計	379,144,872	87.2	363,746,643	87.8	104.2	▲ 0.6

市税の不納欠損状況

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		円		円		円
個 人 市 民 税	70	881,517	208	1,697,940	▲ 138	▲ 816,423
法 人 市 民 税	7	863,000	3	136,313	4	726,687
固 定 資 産 税	187	2,401,224	196	3,400,221	▲ 9	▲ 998,997
軽 自 動 車 税	26	81,560	73	340,100	▲ 47	▲ 258,540
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	(187)	243,146	(196)	346,859	(▲9)	▲ 103,713
合 計	290	4,470,447	480	5,921,433	▲ 190	▲ 1,450,986

※固定資産税と都市計画税は一体課税であるため、都市計画税不納欠損件数は固定資産税の件数と同数を（ ）で表示している。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
30年度	137,000,000	108,566,000	108,566,000	100.0
29年度	137,000,000	106,767,000	106,767,000	100.0
増減額	0	1,799,000	1,799,000	0.0
比 率	100.0%	101.7%	101.7%	—

地方譲与税の収入済額は108,566千円で、前年度より1,799千円(1.7%)増加した。

収入の内訳は、自動車重量譲与税77,220千円、地方揮発油譲与税31,346千円であり、前年度に比べ自動車重量譲与税は1,390千円(1.8%)、地方揮発油譲与税は409千円(1.3%)増加した。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
30年度	15,000,000	4,579,000	4,579,000	100.0
29年度	15,000,000	4,980,000	4,980,000	100.0
増減額	0	▲ 401,000	▲ 401,000	0.0
比 率	100.0%	91.9%	91.9%	—

利子割交付金の収入済額は4,579千円で、前年度より401千円(▲8.1%)減少した。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
30年度	10,000,000	9,097,000	9,097,000	100.0
29年度	10,000,000	11,937,000	11,937,000	100.0
増減額	0	▲ 2,840,000	▲ 2,840,000	0.0
比 率	100.0%	76.2%	76.2%	—

配当割交付金の収入済額は9,097千円で、前年度より2,840千円(▲33.8%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
30年度	8,000,000	6,983,000	6,983,000	100.0
29年度	8,000,000	11,494,000	11,494,000	100.0
増減額	0	▲ 4,511,000	▲ 4,511,000	0.0
比 率	100.0%	60.8%	60.8%	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は6,983千円で、前年度より4,511千円(▲39.2%)減少した。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
30年度	485,000,000	492,344,000	492,344,000	100.0
29年度	485,000,000	463,550,000	463,550,000	100.0
増減額	0	28,794,000	28,794,000	0.0
比 率	100.0%	106.2%	106.2%	—

地方消費税交付金の収入済額は492,344千円で、前年度より28,794千円(6.2%)増加した。

第7款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
30年度	40,000,000	28,499,000	28,499,000	100.0
29年度	40,000,000	29,347,000	29,347,000	100.0
増減額	0	▲ 848,000	▲ 848,000	0.0
比 率	100.0%	97.1%	97.1%	—

自動車取得税交付金の収入済額は28,499千円で、前年度より848千円(▲2.9%)減少した。

第8款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
30年度	10,000,000	11,733,000	11,733,000	100.0
29年度	10,000,000	9,678,000	9,678,000	100.0
増減額	0	2,055,000	2,055,000	0.0
比 率	100.0%	121.2%	121.2%	—

地方特例交付金の収入済額は11,733千円で、前年度より2,055千円(21.2%)増加した。

第 9 款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
30年度	3,944,880,000	3,837,117,000	3,837,117,000	100.0
29年度	3,883,478,000	3,828,825,000	3,828,825,000	100.0
増減額	61,402,000	8,292,000	8,292,000	0.0
比 率	101.6%	100.2%	100.2%	—

地方交付税の収入済額は3,837,117千円で、歳入合計の33.6%を占めており、前年度より8,292千円(0.2%)増加した。

収入の内訳は、普通交付税3,440,880千円、特別交付税396,237千円である。

地方交付税の収入状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
普通交付税	千円	千円	千円
基準財政需要額	5,974,558	5,956,569	17,989
基準財政収入額	2,544,623	2,572,392	▲ 27,769
交付基準額	3,429,935	3,384,177	45,758
調整額	10,945	▲ 4,699	15,644
決定額	3,440,880	3,379,478	61,402
特別交付税	396,237	449,347	▲ 53,110

第 10 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
30年度	5,000,000	3,380,000	3,380,000	100.0
29年度	5,500,000	3,887,000	3,887,000	100.0
増減額	▲ 500,000	▲ 507,000	▲ 507,000	0.0
比 率	90.9%	87.0%	87.0%	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は3,380千円で、前年度より507千円(▲13.0%)減少した。

第 1 1 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
30年度	124,162,000	120,111,219	100,959,699	84.1	18,714,790
29年度	150,967,000	124,454,775	106,396,965	85.5	18,057,810
増減額	▲ 26,805,000	▲ 4,343,556	▲ 5,437,266	▲ 1.4	656,980
比 率	82.2%	96.5%	94.9%	—	103.6%

分担金及び負担金は、調定額120,111千円に対して収入済額は100,960千円で、前年度より5,437千円(▲5.1%)減少した。これは分担金2,869千円(▲17.1%)、負担金2,569千円(▲2.9%)といずれも減少したことによるものである。

収入未済額18,715千円の内訳は、児童福祉費負担金であり、不納欠損額437千円の内訳は、農業費分担金である。

分担金・負担金の収入状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
分 担 金	13,865,300	16,733,940	▲ 2,868,640	82.9
商 工 費 分 担 金	6,270,120	7,183,930	▲ 913,810	87.3
土 木 費 分 担 金	999,000	0	999,000	皆増
農 林 水 産 業 費 分 担 金	6,596,180	9,550,010	▲ 2,953,830	69.1
負 担 金	87,094,399	89,663,025	▲ 2,568,626	97.1
総 務 費 負 担 金	23,383	40,058	▲ 16,675	58.4
民 生 費 負 担 金	79,870,745	82,239,315	▲ 2,368,570	97.1
衛 生 費 負 担 金	6,169,500	6,380,428	▲ 210,928	96.7
教 育 費 負 担 金	1,030,771	1,003,224	27,547	102.7
合 計	100,959,699	106,396,965	▲ 5,437,266	94.9

第 1 2 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
30年度	285,632,000	235,379,670	184,406,667	78.3	50,973,003
29年度	277,151,000	235,745,695	187,012,338	79.3	48,733,357
増減額	8,481,000	▲ 366,025	▲ 2,605,671	▲ 1.0	2,239,646
比 率	103.1%	99.8%	98.6%	—	104.6%

使用料及び手数料は、調定額235,380千円に対して収入済額は184,407千円で、前年度より2,606千円(▲1.4%)減少した。これは使用料が2,338千円(▲1.4%)、手数料が268千円(▲1.4%)減少したことによるものである。調定額に対する収入割合は78.3%である。

収入未済額50,973千円は住宅使用料が50,831千円、道路使用料が141千円、公園使用料が1千円であり、前年度に比べ2,240千円(4.6%)増加した。

使用料及び手数料の収入状況

(円：％)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	％
1 使 用 料	164,911,657	167,249,185	▲ 2,337,528	98.6
1 市 庁 舎	8,940	8,940	0	100.0
2 市 民 バ ス	12,947,172	13,908,696	▲ 961,524	93.1
3 老 人 憩 の 家	100,300	93,790	6,510	106.9
4 老人福祉センター	68,500	90,250	▲ 21,750	75.9
5 コミュニティセンター	8,821,778	9,378,078	▲ 556,300	94.1
6 市民福祉交流センター	52,079,200	55,642,900	▲ 3,563,700	93.6
7 保 育 所	5,820	5,820	0	100.0
8 園 児 バ ス	203,300	293,000	▲ 89,700	69.4
9 清 掃 施 設	630	630	0	100.0
10 勤労青少年ホーム	136,940	246,940	▲ 110,000	55.5
11 勤労者体育センター	408,080	284,570	123,510	143.4
12 露 店 市 場	692,300	720,000	▲ 27,700	96.2
13 商店街多目的広場	2,700	2,700	0	100.0
14 産 業 セ ン タ ー	4,202,360	4,015,930	186,430	104.6
15 地域交流センター	5,096,692	5,110,552	▲ 13,860	99.7
16 道 路	16,095,347	15,905,989	189,358	101.2
17 公 園	183,158	245,577	▲ 62,419	74.6
18 住 宅	47,057,834	46,650,842	406,992	100.9
19 公 共 物	316,703	309,188	7,515	102.4
20 消 防 施 設	2,890	2,890	0	100.0
21 小 学 校	34,140	34,140	0	100.0
22 中 学 校	53,600	43,600	10,000	122.9
23 公 民 館	22,620	9,560	13,060	236.6
24 二万年前旧石器公園	1,940	1,940	0	100.0
25 文 化 会 館	6,600,378	4,924,473	1,675,905	134.0
26 保 健 体 育	9,768,335	9,318,190	450,145	104.8
2 手 数 料	19,495,010	19,763,153	▲ 268,143	98.6
1 総 務 管 理	31,600	39,500	▲ 7,900	80.0
2 徴 税	1,367,950	1,350,850	17,100	101.3
3 戸籍住民基本台帳	8,106,900	8,166,000	▲ 59,100	99.3
4 保 健 衛 生	714,400	673,890	40,510	106.0
5 清 掃 施 設	7,628,540	7,863,280	▲ 234,740	97.0
6 農 業	98,950	98,300	650	100.7
7 商 工	781,170	779,123	2,047	100.3
8 都 市 計 画	270,000	255,000	15,000	105.9
9 督 促	495,500	537,210	▲ 41,710	92.2

第 1 3 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	％
30年度	1,342,407,000	1,139,361,994	1,139,361,994	100.0
29年度	1,388,821,000	1,210,375,723	1,210,375,723	100.0
増減額	▲ 46,414,000	▲ 71,013,729	▲ 71,013,729	0.0
比 率	96.7％	94.1％	94.1％	—

国庫支出金の収入済額は1,139,362千円で、前年度より71,014千円(▲5.9%)減少した。これは国庫負担金が30,493千円(3.4%)増加したが、国庫補助金が101,294千円(▲33.5%)減少したことなどによるものである。

国庫支出金の収入状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
国 庫 負 担 金	931,071,699	900,579,151	30,492,548	103.4
民生費国庫負担金	873,716,078	881,903,651	▲ 8,187,573	99.1
衛生費国庫負担金	794,622	956,755	▲ 162,133	83.1
教育費国庫負担金	37,445,169	16,486,796	20,958,373	227.1
災害復旧費国庫負担金	19,115,830	1,231,949	17,883,881	1,551.7
国 庫 補 助 金	201,155,482	302,449,562	▲ 101,294,080	66.5
総務費国庫補助金	26,678,061	27,817,962	▲ 1,139,901	95.9
民生費国庫補助金	17,989,000	30,551,000	▲ 12,562,000	58.9
衛生費国庫補助金	896,000	807,000	89,000	111.0
土木費国庫補助金	140,981,421	103,251,600	37,729,821	136.5
教育費国庫補助金	14,611,000	140,022,000	▲ 125,411,000	10.4
委 託 金	7,134,813	7,347,010	▲ 212,197	97.1
総務費委託金	211,000	186,000	25,000	113.4
民生費委託金	6,306,946	6,567,493	▲ 260,547	96.0
土木費委託金	616,867	593,517	23,350	103.9
合 計	1,139,361,994	1,210,375,723	▲ 71,013,729	94.1

民生費国庫負担金の収入状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1. 社会福祉費負担金	198,896,933	196,231,239	2,665,694	101.4
特別障害者手当等	6,715,545	7,858,125	▲ 1,142,580	85.5
障害者介護給付費	102,789,985	99,144,901	3,645,084	103.7
障害者訓練等給付費	64,076,874	63,788,380	288,494	100.5
障害者自立支援医療費	9,572,112	10,353,378	▲ 781,266	92.5
障害者舗装具費	2,207,317	3,350,484	▲ 1,143,167	65.9
障害児入所給付費等負担金	6,923,745	5,356,861	1,566,884	129.3
住居確保給付金	236,250	236,250	0	100.0
自立相談支援事業負担金	4,347,750	4,347,750	0	100.0
介護保険低所得者保険料軽減負担	2,027,355	1,795,110	232,245	112.9
2. 児童福祉費負担金	416,172,795	415,916,215	256,580	100.1
児童手当交付金	222,368,664	231,707,999	▲ 9,339,335	96.0
保育所運営費	167,997,935	157,688,422	10,309,513	106.5
児童扶養手当給付費	25,806,196	26,519,794	▲ 713,598	97.3
3. 生活保護費負担金	228,856,803	240,088,197	▲ 11,231,394	95.3
4. 保険基盤安定負担金	29,789,547	29,668,000	121,547	100.4
合 計	873,716,078	881,903,651	▲ 8,187,573	99.1

第 1 4 款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
30年度	1,183,835,000	928,423,644	928,423,644	100.0	0
29年度	766,213,000	671,606,053	671,606,053	100.0	0
増減額	417,622,000	256,817,591	256,817,591	0.0	0
比 率	154.5%	138.2%	138.2%	—	—

県支出金の収入済額は928,424千円で、前年度より256,818千円(38.2%)増加した。これは、県補助金が243,401千円(142.9%)、県負担金が10,317千円(2.6%)、委託金が3,100千円(4.2%)増加したことによるものである。

県支出金の収入状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
県 負 担 金	403,785,277	393,468,562	10,316,715	102.6
民生費県負担金	383,098,382	379,462,787	3,635,595	101.0
衛生費県負担金	397,311	478,377	▲ 81,066	83.1
教育費県負担金	18,722,584	8,243,398	10,479,186	227.1
事務移譲交付金	1,567,000	1,534,000	33,000	102.2
土木費県負担金	0	—	0	—
消防費県負担金	0	3,750,000	▲ 3,750,000	皆減
県 補 助 金	413,750,141	170,349,508	243,400,633	242.9
総務費県補助金	51,000	48,000	3,000	106.3
民生費県補助金	100,436,000	83,304,000	17,132,000	120.6
衛生費県補助金	2,486,000	2,010,000	476,000	123.7
農林水産業費県補助金	264,005,506	60,709,526	203,295,980	434.9
商工費県補助金	8,611,000	8,668,000	▲ 57,000	99.3
教育費県補助金	15,866,635	6,858,982	9,007,653	231.3
災害復旧費県補助金	22,294,000	8,751,000	13,543,000	254.8
委 託 金	76,888,226	73,787,983	3,100,243	104.2
総務費委託金	60,110,832	56,695,116	3,415,716	106.0
民生費委託金	34,500	34,500	0	100.0
衛生費委託金	10,264	2,519	7,745	407.5
土木費委託金	16,732,630	17,055,848	▲ 323,218	98.1
県 貸 付 金	34,000,000	34,000,000	0	100.0
合 計	928,423,644	671,606,053	256,817,591	138.2

第 1 5 款 財 産 収 入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
30年度	5,986,000	5,378,286	5,378,286	100.0	0
29年度	5,823,000	5,552,791	5,552,791	100.0	0
増減額	163,000	▲ 174,505	▲ 174,505	0.0	0
比 率	102.8%	96.9%	96.9%	—	—

財産収入の収入済額は5,378千円で、前年度より175千円(▲3.1%)減少した。これは財産運用収入が175千円(▲3.1%)減少したことによるものである。

財産収入の収入状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	5,378,286	5,552,791	▲ 174,505	96.9
財 産 貸 付 収 入	4,998,509	4,997,539	970	100.0
利 子 及 び 配 当 金	52,500	60,000	▲ 7,500	87.5
基 金 運 用 収 入	327,277	495,252	▲ 167,975	66.1
財 産 売 払 収 入	0	0	0	—
不 動 産	0	0	0	—
物 品	0	0	0	—
合 計	5,378,286	5,552,791	▲ 174,505	96.9

第 1 6 款 寄 附 金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
30年度	62,201,000	17,040,681	17,040,681	100.0
29年度	62,201,000	16,835,661	16,835,661	100.0
増減額	0	205,020	205,020	0.0
比 率	100.0%	101.2%	101.2%	—

寄附金の収入済額は17,041千円で、前年度より205千円(1.2%)増加した。

収入済額の内訳は、ふるさと加茂応援寄附金14,987千円、都市計画費（リス園）寄附金1,091千円、社会福祉費寄附金806千円、教育総務費寄附金100千円、社会教育費（冬鳥越スキーガーデン）寄附金56千円である。

第 17 款 繰 入 金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
30年度	154,328,000	152,808,023	152,808,023	100.0
29年度	261,570,000	258,752,858	258,752,858	100.0
増減額	▲ 107,242,000	▲ 105,944,835	▲ 105,944,835	0.0
比 率	59.0%	59.1%	59.1%	—

繰入金の収入済額は152,808千円で、前年度より105,945千円(▲40.9%)減少した。これは基金繰入金が71,873千円(▲41.1%)、特別会計繰入金が34,072千円(▲40.6%)減少したことによるものである。

繰入金の収入状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	49,764,156	83,836,472	▲ 34,072,316	59.4
国民健康保険	6,028,596	7,890,114	▲ 1,861,518	76.4
後期高齢者医療	270,640	443,481	▲ 172,841	61.0
介護保険	3,464,920	5,502,877	▲ 2,037,957	63.0
在宅介護サービス事業	40,000,000	70,000,000	▲ 30,000,000	57.1
基金繰入金	103,043,867	174,916,386	▲ 71,872,519	58.9
社会福祉事業基金	40,500,000	87,100,000	▲ 46,600,000	46.5
新町雁木づくりアーケード整備事業基金	10,100,000	600,000	9,500,000	1,683.3
中小企業特別小口資金融資損失補償基金	3,273,757	3,171,386	102,371	103.2
財政調整基金	871,821	75,445,000	▲ 74,573,179	1.2
土地開発基金	43,073,000	—	43,073,000	皆増
桐タンス等海外販路開拓事業基金	5,225,289	—	5,225,289	皆増
水と緑の環境づくり基金	—	8,600,000	▲ 8,600,000	皆減
合 計	152,808,023	258,752,858	▲ 105,944,835	59.1

第 18 款 繰 越 金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
30年度	33,987,000	33,987,676	33,987,676	100.0
29年度	145,139,000	145,139,237	145,139,237	100.0
増減額	▲ 111,152,000	▲ 111,151,561	▲ 111,151,561	0.0
比 率	23.4%	23.4%	23.4%	—

繰越金の収入済額は 33,988 千円で、前年度より 111,152 千円(▲76.6%)減少した。

第 19 款 諸 収 入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
30年度	2,989,687,000	947,912,764	924,450,148	97.5	23,462,616
29年度	2,985,597,000	999,506,217	976,509,853	97.7	22,996,364
増減額	4,090,000	▲ 51,593,453	▲ 52,059,705	▲ 0.2	466,252
比 率	100.1%	94.8%	94.7%	—	102.0

諸収入の収入済額は 924,450 千円で、前年度より 52,060 千円(▲5.3%)減少した。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入が 764,831 千円、雑入が 150,830 千円、受託事業収入が 6,260 千円、延滞金加算金及び過料が 2,530 千円である。

第 20 款 市 債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
30年度	1,207,680,000	828,980,000	828,980,000	100.0
29年度	1,612,858,000	1,327,558,000	1,327,558,000	100.0
増減額	▲ 405,178,000	▲ 498,578,000	▲ 498,578,000	0.0
比 率	74.9%	62.4%	62.4%	—

市債の収入済額は 828,980 千円で、前年度より 498,578 千円(▲37.6%)減少した。これは主に土木債が 92,200 千円(178.7%)増加したが、教育債が 339,250 千円(▲79.8%)、借換債が 105,900 千円(▲43.2%)、減収補てん債が 67,800 千円(▲66.5%)、労働債が 35,450 千円(▲69.3%)、退職手当債が 29,000 千円(皆減)、災害復旧債が 28,900 千円(▲70.1%)減少したこと等によるものである。

市債の収入状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
衛 生 債	7,300,000	8,000,000	▲ 700,000	91.3
労 働 債	15,700,000	51,150,000	▲ 35,450,000	30.7
農 林 水 産 業 債	2,000,000	1,500,000	500,000	133.3
土 木 債	143,800,000	51,600,000	92,200,000	278.7
消 防 債	8,000,000	2,600,000	5,400,000	307.7
教 育 債	86,100,000	425,350,000	▲ 339,250,000	20.2
転 貸 債	0	0	0	—
臨時財政対策債	375,180,000	369,958,000	5,222,000	101.4
借 換 債	139,400,000	245,300,000	▲ 105,900,000	56.8
民 生 債	5,100,000	0	5,100,000	皆増
災 害 復 旧 債	12,300,000	41,200,000	▲ 28,900,000	29.9
減 収 補 て ん 債	34,100,000	101,900,000	▲ 67,800,000	33.5
退 職 手 当 債	0	29,000,000	▲ 29,000,000	皆減
合 計	828,980,000	1,327,558,000	▲ 498,578,000	62.4

地方債現在高の状況

(平成30年度地方財政状況調査から)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 償還額	平成30年度 末現在高
	千円	千円	千円	千円
1 公 共 事 業 費 等 債	488,473	59,700	62,277	485,896
2 一 般 単 独 事 業 債	608,982	43,100	111,024	541,058
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	8,383	0	3,216	5,167
4 教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	703,269	113,200	96,027	720,442
5 災 害 復 旧 事 業 債	225,586	12,300	36,826	201,060
6 緊 急 防 災・減 災 事 業 債	194,115	0	33,202	160,913
7 退 職 手 当 債	1,308,584	0	91,322	1,217,262
8 財 源 対 策 債	248,138	44,700	28,802	264,036
9 減 収 補 て ん 債	58,433	15,200	4,391	69,242
10 臨 時 財 政 特 例 債	5,238	0	2,014	3,224
11 減 税 補 て ん 債	102,701	0	29,992	72,709
12 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
13 臨 時 財 政 対 策 債	5,089,189	375,180	363,753	5,100,616
14 減 収 補 て ん 債 特 例 分	196,819	18,900	7,221	208,498
15 県 貸 付 金	0	34,000	34,000	0
16 そ の 他	551,824	7,300	49,482	509,642
合 計	9,789,734	723,580	953,549	9,559,765

※ 利率別地方債現在高 4.0%以下 9,527,569 千円
 4.5%以下 32,196 千円

地方債年度別償還額

区 分	元 金	利 子	合 計	前年度比
	千円	千円	千円	%
平成30年度	953,549	69,914	1,023,463	85.2
令和元年度	858,084	56,795	914,879	89.4
令和2年度	917,294	46,233	963,527	105.3
令和3年度	918,171	38,488	956,659	99.3
令和4年度	890,869	32,890	923,759	96.6
令和5年度	815,864	27,899	843,763	91.3

オ 款別支出状況

第1款 議 会 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
30年度	147,352,000	141,728,236	96.2	5,623,764
29年度	147,601,000	143,301,847	97.1	4,299,153
増減額	▲ 249,000	▲ 1,573,611	▲ 0.9	1,324,611
比 率	99.8%	98.9%	—	130.8%

議会費の支出済額は141,728千円で、前年度より1,574千円(▲1.1%)減少した。
これは主に職員人件費が531千円(1.8%)増加したが、議員人件費が1,556千円(▲1.5%)
減少したこと等によるものである。

第2款 総 務 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
30年度	1,003,030,920	945,029,892	94.2	0	58,001,028
29年度	1,036,034,000	967,353,971	93.4	0	68,680,029
増減額	▲ 33,003,080	▲ 22,324,079	0.8	—	▲ 10,679,001
比 率	96.8%	97.7%	—	—	84.5%

総務費の支出済額は945,030千円で、前年度より22,324千円(▲2.3%)減少した。
これは主に統計調査費が2,452千円(37.1%)、選挙費が2,075千円(14.8%)増加したが、
徴税費が10,095千円(▲7.7%)、総務管理費が8,102千円(▲1.2%)、戸籍住民基本台帳費が
7,105千円(▲9.5%)減少したこと等によるものである。

総務費支出の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 管 理 費	666,295,013	674,397,277	▲ 8,102,264	98.8
① 一 般 管 理 費	380,369,230	457,904,230	▲ 77,535,000	83.1
② 車 両 管 理 費	36,573,839	36,201,643	372,196	101.0
③ 文 書 費	19,809,383	20,061,143	▲ 251,760	98.7
④ 広 報 広 聴 費	15,695,979	15,320,329	375,650	102.5
⑤ 会 計 管 理 費	833,372	730,127	103,245	114.1
⑥ 財 産 管 理 費	81,575,467	59,651,000	21,924,467	136.8
⑦ 企 画 費	8,926,605	8,499,052	427,553	105.0
⑧ 公 平 委 員 会 費	102,743	184,855	▲ 82,112	55.6
⑨ 国 際 交 流 推 進 費	4,984,009	5,057,043	▲ 73,034	98.6
⑩ 電 算 管 理 費	27,539,534	27,328,108	211,426	100.8
⑪ 諸 費	89,884,852	43,459,747	46,425,105	206.8
2 徴 税 費	121,189,811	131,284,637	▲ 10,094,826	92.3
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	67,610,734	74,715,878	▲ 7,105,144	90.5
4 選 挙 費	16,094,516	14,019,325	2,075,191	114.8
① 選 挙 管 理 委 員 会 費	1,939,001	2,031,778	▲ 92,777	95.4
② 各 種 選 挙 費	14,155,515	11,987,547	2,167,968	118.1
県議会議員選挙費	3,179,677	—	3,179,677	皆増
市 選 挙 費	446,465	—	446,465	皆増
県 知 事 選 挙 費	10,529,373	—	10,529,373	皆増
衆議院議員選挙費	—	11,987,547	▲ 11,987,547	皆減
5 統 計 調 査 費	9,065,257	6,613,254	2,452,003	137.1
① 統 計 調 査 総 務 費	5,807,857	5,460,096	347,761	106.4
② 統 計 調 査 費	3,257,400	1,153,158	2,104,242	282.5
6 監 査 委 員 費	19,677,188	19,149,041	528,147	102.8
7 地 方 創 生 費	45,097,373	47,174,559	▲ 2,077,186	95.6
合 計	945,029,892	967,353,971	▲ 22,324,079	97.7

一般管理費は、主に退職手当が 65,558 千円、職員人件費が 11,210 千円減少したこと等により、77,535 千円減少した。

財産管理費は、主に普通財産管理経費が 677 千円減少したが、財政調整基金積立金が 22,161 千円、市庁舎管理費が 663 千円増加したこと等により、21,924 千円増加した。

徴税費は、職員人件費が 6,300 千円、郵便料が 928 千円、電算ソフト使用料が 724 千円減少し、路線価算定及び路線価図作成等業務委託料 1,868 千円が皆減したこと等により、10,095 千円減少した。

第3款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
30年度	4,124,756,000	3,899,423,407	94.5	0	225,332,593
29年度	4,084,823,000	3,923,314,504	96.0	0	161,508,496
増減額	39,933,000	-23,891,097	▲ 1.5	0	63,824,097
比 率	101.0%	99.4%	—	—	139.5%

民生費の支出済額は3,899,423千円で、前年度より23,891千円(▲0.6%)減少した。

これは、生活保護費が11,880千円(▲3.6%)、社会福祉費が8,998千円(▲0.4%)、児童福祉費が3,013千円(▲0.2%)減少したことによるものである。

民生費支出の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 社会福祉費	2,290,656,076	2,299,654,445	▲ 8,998,369	99.6
① 社会福祉総務費	1,019,885,295	1,054,279,481	▲ 34,394,186	96.7
② 心身障害者福祉費	454,760,520	445,033,274	9,727,246	102.2
③ 老人福祉費	609,168,612	606,934,713	2,233,899	100.4
④ 国民年金費	23,961,529	21,393,313	2,568,216	112.0
⑤ 市民福祉交流センター費	182,880,120	172,013,664	10,866,456	106.3
2 児童福祉費	1,293,034,328	1,296,047,252	▲ 3,012,924	99.8
① 児童福祉総務費	145,333,261	134,561,237	10,772,024	108.0
② 児童措置費	1,123,807,989	1,139,091,260	▲ 15,283,271	98.7
③ 児童福祉施設費	23,893,078	22,394,755	1,498,323	106.7
3 生活保護費	315,733,003	327,612,807	▲ 11,879,804	96.4
合 計	3,899,423,407	3,923,314,504	▲ 23,891,097	99.4

社会福祉総務費は、主に介護保険特別会計繰出金が9,136千円、市民バス運行事業費が2,287千円増加したが、社会福祉事業基金積立金が29,769千円減少し、臨時福祉給付金給付事業費（繰越）が13,000千円皆減したこと等により、34,394千円減少した。

市民福祉交流センター費10,866千円の増加は、主に修繕料が11,643千円増加したこと等によるものである。

児童福祉総務費は、主に誕生祝金が500千円減少したが、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金が6,342千円、子ども医療費助成事業費が2,863千円増加したこと等により、10,772千円増加した。

児童措置費は、主に安心こども基金事業費が18,816千円、公立保育所職員人件費が10,098千円増加したが、私立認可保育所費が21,069千円、児童手当給付金が11,845千円、公立保育所運営費が10,741千円減少したこと等により、15,283千円減少した。

第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
30年度	700,193,000	662,433,459	94.6	0	37,759,541
29年度	665,513,000	641,552,987	96.4	0	23,960,013
増減額	34,680,000	20,880,472	▲ 1.8	0	13,799,528
比 率	105.2%	103.3%	—	—	157.6%

衛生費の支出済額は662,433千円で、前年度より20,880千円(3.3%)増加した。これは主に清掃費が14,973千円(4.3%)、保健衛生費が8,046千円(3.1%)増加したこと等によるものである。

衛生費支出の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 保 健 衛 生 費	268,405,411	260,359,806	8,045,605	103.1
① 保健衛生総務費	127,023,939	118,912,564	8,111,375	106.8
② 保健事業費	64,042,481	65,627,565	▲ 1,585,084	97.6
③ 予 防 費	72,654,620	71,060,194	1,594,426	102.2
④ 環 境 衛 生 費	4,684,371	4,759,483	▲ 75,112	98.4
2 公 害 交 通 費	12,340,536	12,201,954	138,582	101.1
① 公害交通総務費	8,466,155	8,279,338	186,817	102.3
② 公 害 対 策 費	125,758	140,148	▲ 14,390	89.7
③ 交 通 対 策 費	3,748,623	3,782,468	▲ 33,845	99.1
3 清 掃 費	366,053,513	351,080,608	14,972,905	104.3
① 清 掃 総 務 費	262,881,079	249,832,514	13,048,565	105.2
② 塵 芥 処 理 費	95,768,674	93,166,174	2,602,500	102.8
③ し 尿 処 理 費	7,403,760	8,081,920	▲ 678,160	91.6
4 上 水 道 費	15,633,999	17,910,619	▲ 2,276,620	87.3
合 計	662,433,459	641,552,987	20,880,472	103.3

保健衛生総務費は、主に職員人件費が4,607千円、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金が2,784千円増加し、母子健康センター非常階段修繕500千円が皆増したこと等により、8,111千円増加した。

清掃総務費は、主に職員人件費が612千円減少したが、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金が11,030千円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金が2,643千円増加したこと等により、13,049千円増加した。

塵芥処理費は、主にごみ日程表印刷費が315千円減少したが、ごみ収集業務委託料が1,831千円、集塵箱購入費が641千円増加し、不燃物埋立処分場測量設計業務委託料367千円が皆増したこと等により、2,603千円増加した。

第5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
30年度	103,061,000	97,866,007	95.0	0	5,194,993
29年度	196,879,000	171,971,265	87.3	0	24,907,735
増減額	▲ 93,818,000	▲ 74,105,258	7.7	0	▲ 19,712,742
比 率	52.3%	56.9%	—	—	20.9%

労働費の支出済額は97,866千円で、前年度より74,105千円(▲43.1%)減少した。これは勤労青少年ホーム費が15,264千円(64.9%)増加したが、勤労者体育センター費が83,149千円(▲84.9%)、労働諸費が6,220千円(▲12.3%)減少したことによるものである。

労働費支出の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 勤労青少年ホーム費	38,778,528	23,514,668	15,263,860	164.9
2 勤労者体育センター費	14,768,479	97,917,597	▲ 83,149,118	15.1
3 労働 諸 費	44,319,000	50,539,000	▲ 6,220,000	87.7
合 計	97,866,007	171,971,265	▲ 74,105,258	56.9

勤労青少年ホーム費は、主に都市ガス本管工事負担金4,315千円、都市ガス設備設置改修工事費1,139千円が皆減したが、冷暖房設備改修工事費20,952千円が皆増したこと等により、15,264千円増加した。

勤労者体育センター費は、主に自動車購入費2,516千円が皆増し、燃料及び光熱水費が1,406千円増加したが、冷暖房機設置工事費51,084千円、都市ガス本管工事負担金26,115千円などの勤労者体育センター整備費87,382千円が皆減したこと等により、83,149千円減少した。

第6款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
30年度	678,920,440	449,650,956	66.2	15,380,000	213,889,484
29年度	354,265,000	257,407,261	72.7	29,448,000	67,409,739
増減額	324,655,440	192,243,695	▲ 6.5	▲ 14,068,000	146,479,745
比 率	191.6%	174.7%	—	52.2%	317.3%

農林水産業費の支出済額は449,651千円で、前年度より192,244千円(74.7%)増加した。

これは、水産業費が6,640千円(▲81.6%)減少したが、農業費が192,383千円(82.8%)、林業費が6,501千円(38.5%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額 15,380千円の内訳は、中山間地域所得向上支援事業費の繰越明許費が12,880千円、事故繰越が2,500千円である。

農林水産業費支出の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 農 業 費	424,748,163	232,365,279	192,382,884	182.8
① 農 業 委 員 会 費	32,642,831	40,517,779	▲ 7,874,948	80.6
② 農 業 総 務 費	42,046,540	42,789,083	▲ 742,543	98.3
③ 農 業 振 興 費	296,462,232	77,091,381	219,370,851	384.6
④ 畜 産 振 興 費	4,450	8,300	▲ 3,850	53.6
⑤ 農 地 費	53,592,110	71,958,736	▲ 18,366,626	74.5
2 林 業 費	23,402,793	16,901,982	6,500,811	138.5
① 林 業 総 務 費	7,948,429	7,711,925	236,504	103.1
② 林 業 振 興 費	15,454,364	9,190,057	6,264,307	168.2
3 水 産 業 費	1,500,000	8,140,000	▲ 6,640,000	18.4
合 計	449,650,956	257,407,261	192,243,695	174.7

農業委員会費は、主に農業委員・農地利用最適化推進委員報酬が2,120千円増加したが、職員人件費が9,165千円減少し、農地台帳システム改修費540千円が皆減したこと等により、7,875千円減少した。

農業振興費は、主に農林水産業総合振興事業費が6,040千円、市単農林総合振興事業費補助金が2,978千円減少したが、産地パワーアップ事業費補助金229,435千円が増加したこと等により、219,371千円増加した。

農地費は、主に用排水対策事業費が826千円増加したが、中山間地域所得向上支援事業費（繰越）19,914千円が減少したこと等により、18,367千円減少した。

第7款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
30年度	2,789,081,000	887,894,041	31.8	0	1,901,186,959
29年度	2,771,959,000	924,361,795	33.3	0	1,847,597,205
増減額	17,122,000	▲ 36,467,754	▲ 1.5	0	53,589,754
比 率	100.6%	96.1%	—	—	102.9%

商工費の支出済額は887,894千円で、前年度より36,468千円(▲3.9%)減少した。

これは主に産業センター費が1,602千円(5.5%)増加したが、商工業振興費が37,691千円(▲4.6%)、観光費が1,278千円(▲7.5%)減少したこと等によるものである

商工費支出の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 商 工 総 務 費	52,563,784	51,664,064	899,720	101.7
2 商 工 業 振 興 費	788,895,671	826,586,806	▲ 37,691,135	95.4
3 観 光 費	15,865,350	17,143,834	▲ 1,278,484	92.5
4 産業センター費	30,569,236	28,967,091	1,602,145	105.5
合 計	887,894,041	924,361,795	▲ 36,467,754	96.1

商工業振興費37,691千円の減少は、主に企業設置奨励事業費が22,188千円増加したが、借換保証制度についての加茂市の支援預託金が24,168千円、中小企業経営安定資金預託金が16,955千円、東日本大震災復興緊急保証制度についての加茂市の支援預託金が12,178千円、中小企業特別小口資金預託金が3,282千円減少し、企業誘致費(繰越)3,715千円が皆減したこと等によるものである。

産業センター費1,602千円の増加は、主に設備修繕料が800千円、防火設備定期点検手数料が350千円、備品購入費が343千円増加したこと等によるものである。

第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
30年度	1,740,871,331	1,325,174,703	76.1	159,108,000	256,588,628
29年度	1,674,468,045	1,269,507,223	75.8	173,313,000	231,647,822
増減額	66,403,286	55,667,480	0.3	▲ 14,205,000	24,940,806
比 率	104.0%	104.4%	—	91.8%	110.8%

土木費の支出済額は1,325,175千円で、前年度より55,667千円(4.4%)増加した。これは主に道路橋梁費が117,615千円(▲35.4%)、住宅費が6,820千円(▲13.7%)減少したが、都市計画費が145,200千円(86.2%)、下水道費が21,651千円(3.3%)、土木管理費が7,216千円(24.7%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額159,108千円の内訳は、繰越明許費で、都市計画費において都市再生整備計画事業費（加茂市街地地区）123,000千円、道路橋梁費において新設改良費（社会資本整備総合交付金）24,605千円、道路附属物新設改良費10,035千円、新設改良費（防災・安全交付金）1,468千円である。

土木費支出の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 土 木 管 理 費	36,405,891	29,189,929	7,215,962	124.7
2 道 路 橋 梁 費	215,033,467	332,648,853	▲ 117,615,386	64.6
① 道 路 橋 梁 総 務 費	45,847,144	43,495,221	2,351,923	105.4
② 道 路 維 持 費	18,160,525	13,382,501	4,778,024	135.7
③ 道 路 新 設 改 良 費	56,727,534	33,960,579	22,766,955	167.0
④ 橋 梁 維 持 費	33,333,120	891,000	32,442,120	3,741.1
⑤ 道 路 除 雪 費	60,965,144	240,919,552	▲ 179,954,408	25.3
3 河 川 費	34,529,691	28,493,132	6,036,559	121.2
① 河 川 総 務 費	30,213,691	27,189,912	3,023,779	111.1
② 河川改修促進対策費	320,000	324,740	▲ 4,740	98.5
③ 砂 防 費	3,996,000	978,480	3,017,520	408.4
4 都 市 計 画 費	313,618,372	168,418,687	145,199,685	186.2
① 都 市 計 画 総 務 費	24,436,571	24,359,972	76,599	100.3
② 街 路 事 業 費	364,746	186,352	178,394	195.7
③ 都 市 公 園 費	68,285,263	72,984,108	▲ 4,698,845	93.6
④ 都市再生整備計画事業費	220,531,792	70,888,255	149,643,537	311.1
5 下 水 道 費	682,711,000	661,060,000	21,651,000	103.3
6 住 宅 費	42,876,282	49,696,622	▲ 6,820,340	86.3
① 住 宅 管 理 費	41,354,705	48,275,434	▲ 6,920,729	85.7
② 再 開 発 住 宅 管 理 費	1,521,577	1,421,188	100,389	107.1
合 計	1,325,174,703	1,269,507,223	55,667,480	104.4

橋梁維持費32,442千円の増加は、主に橋梁点検事業費32,692千円が皆増したこと等によるものである。

道路除雪費179,954千円の減少は、主に除雪委託料が141,438千円、除雪車両等借上料が34,187千円、電気料が1,634千円減少したこと等によるものである。

都市再生整備計画事業費149,644千円の増加は、主に職員人件費が3,100千円減少したが、工事請負費が94,904千円、委託料が5,880千円増加し、工事に伴う補償金38,106千円、公有財産購入費13,170千円が皆増したこと等によるものである。

第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
30年度	461,368,000	435,418,820	94.4	13,394,000	12,555,180
29年度	448,199,000	438,523,868	97.8	0	9,675,132
増減額	13,169,000	▲ 3,105,048	▲ 3.4	13,394,000	2,880,048
比 率	102.9%	99.3%	—	皆増	129.8%

消防費の支出済額は435,419千円で、前年度より3,105千円(▲0.7%)減少した。

これは主に消防施設費が4,340千円(57.1%)増加したが、災害対策費が4,991千円(▲41.0%)、常備消防費が1,264千円(▲0.3%)、非常備消防費が1,202千円(▲2.2%)減少したこと等によるものである。

翌年度繰越額13,394千円の内訳は、繰越明許費で、施設整備費10,894千円、洪水ハザードマップ作成事業費2,500千円である。

消防費支出の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
			円	%
1 常 備 消 防 費	363,221,000	364,485,000	▲ 1,264,000	99.7
2 非 常 備 消 防 費	52,905,242	54,107,355	▲ 1,202,113	97.8
3 消 防 施 設 費	11,943,889	7,604,419	4,339,470	157.1
4 水 防 費	156,060	143,100	12,960	109.1
5 災 害 対 策 費	7,192,629	12,183,994	▲ 4,991,365	59.0
合 計	435,418,820	438,523,868	▲ 3,105,048	99.3

消防施設費は、主に災害対策用資機材購入費が1,621千円減少したが、第一分団第三部ポンプ置場建築工事6,106千円が皆増したこと等により、4,339千円増加した。

災害対策費は、主に全国瞬時警報システム整備事業1,998千円が皆増したが、豪雪に伴う災害弔慰金5,000千円、県被災者生活再建支援システム整備事業費負担金2,613千円が皆減したこと等により、4,991千円減少した。

第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
30年度	1,813,935,343	1,335,803,283	73.6	234,905,000	243,227,060
29年度	1,975,979,098	1,773,239,516	89.7	117,945,000	84,794,582
増減額	▲ 162,043,755	▲ 437,436,233	▲ 16.1	116,960,000	158,432,478
比 率	91.8%	75.3%	－	199.2%	286.8%

教育費の支出済額は1,335,803千円で、前年度より437,436千円(▲24.7%)減少した。

これは幼稚園費が55,072千円(84.1%)増加したが、中学校費が163,819千円(▲43.3%)、小学校費が133,322千円(▲24.4%)、保健体育費が111,215千円(▲40.1%)、社会教育費が74,610千円(▲22.8%)、教育総務費が9,542千円(▲5.3%)減少したことによるものである。

小学校管理費は、主に学校営繕費が5,028千円、職員人件費が3,760千円、燃料及び光熱水費が2,112千円、介助員賃金等が1,970千円増加したが、冷暖房空調機整備事業費(繰越)が157,388千円、スクールバス運営費が1,432千円減少したこと等により、143,180千円減少した。

中学校管理費は、主に耐震補強事業費(繰越)18,114千円、用務員賃金等1,862千円が皆増し、燃料及び光熱水費が1,357千円増加したが、冷暖房空調機整備事業費145,768千円、エレベーター整備事業費 45,388千円が皆減し、学校営繕費が 2,760千円、職員人件費が2,573千円減少したこと等により、177,297千円減少した。

幼稚園費は、幼稚園就園奨励費補助金が6,605千円減少したが、幼稚園施設型給付費が61,676千円増加したことにより、55,072千円増加した。

公民館費65,316千円の減少は、主に市民体育館空調機設置工事47,768千円、須田分館競技場空調機設置工事19,519千円が皆減したこと等によるものである。

体育施設費は、主にグレンデ整備車購入費4,860千円が皆増したが、屋内ゲートボール場冷暖房機設置工事費50,004千円、下条体育センター冷暖房機設置工事費47,196千円、陸上競技場第4種公認更新整備工事8,806千円、陸上競技場公認検定必要用器具購入費2,101千円、体操トレーニングセンター整備費4,088千円が皆減したこと等により、111,621千円減少した。

翌年度繰越額234,905千円の内訳は、繰越明許費では、小学校費において調理場空調機設置工事44,615千円、防災機能強化事業費40,535千円で、中学校費において耐震補強事業費115,251千円、調理場空調機設置工事17,560千円、事故繰越では、中学校費において耐震補強事業費16,944千円である。

教育費支出の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 教育総務費	168,840,720	178,382,429	▲ 9,541,709	94.7
① 教育委員会費	2,112,992	2,105,314	7,678	100.4
② 事務局費	130,279,463	134,428,772	▲ 4,149,309	96.9
③ 教育指導費	12,963,017	16,707,332	▲ 3,744,315	77.6
④ 財産管理費	6,402	6,283	119	101.9
⑤ 教育機関費	1,256,365	1,140,659	115,706	110.1
⑥ 就学奨励費	20,017,481	21,751,569	▲ 1,734,088	92.0
⑦ 私立学校振興費	2,205,000	2,242,500	▲ 37,500	98.3
2 小学校費	413,160,677	546,483,106	▲ 133,322,429	75.6
① 学校管理費	285,675,530	428,855,255	▲ 143,179,725	66.6
② 教育振興費	11,192,153	11,074,605	117,548	101.1
③ 学校給食費	116,292,994	106,553,246	9,739,748	109.1
3 中学校費	214,863,239	378,682,277	▲ 163,819,038	56.7
① 学校管理費	146,021,319	323,318,559	▲ 177,297,240	45.2
② 教育振興費	18,224,613	17,247,029	977,584	105.7
③ 学校給食費	50,617,307	38,116,689	12,500,618	132.8
4 幼稚園費	120,593,303	65,521,706	55,071,597	184.1
5 社会教育費	252,470,029	327,079,818	▲ 74,609,789	77.2
① 社会教育総務費	36,701,969	36,271,412	430,557	101.2
② 公民館費	52,201,442	117,517,466	▲ 65,316,024	44.4
③ 図書館費	66,401,756	62,982,452	3,419,304	105.4
④ 青少年対策費	5,958,098	5,987,614	▲ 29,516	99.5
⑤ 民俗資料館費	15,051,791	14,198,735	853,056	106.0
⑥ 文化振興費	23,668,720	20,397,129	3,271,591	116.0
⑦ 文化会館費	52,486,253	69,725,010	▲ 17,238,757	75.3
6 保健体育費	165,875,315	277,090,180	▲ 111,214,865	59.9
① 保健体育総務費	19,691,006	20,111,283	▲ 420,277	97.9
② 社会体育振興費	12,953,059	12,126,709	826,350	106.8
③ 体育施設費	133,231,250	244,852,188	▲ 111,620,938	54.4
合 計	1,335,803,283	1,773,239,516	▲ 437,436,233	75.3

第 1 1 款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
30年度	61,873,000	58,189,947	94.0	0	3,683,053
29年度	157,167,000	71,763,888	45.7	57,720,000	27,683,112
増減額	▲ 95,294,000	▲ 13,573,941	48.3	▲ 57,720,000	▲ 24,000,059
比 率	39.4%	81.1%	—	皆減	13.3%

災害復旧費の支出済額は58,190千円で、前年度より13,574千円(▲18.9%)減少した。

これは、農林水産業施設災害復旧費が3,458千円(14.9%)増加したが、公共土木施設災害復旧費が8,856千円(▲24.8%)、文教施設災害復旧費が8,176千円(▲63.5%)減少したことによるものである。

災害復旧費支出の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 農林水産業施設災害復旧費	26,654,888	23,197,130	3,457,758	114.9
① 農 地 農 業 用 施 設	204,660	647,808	▲ 443,148	31.6
② 林 業 施 設	26,450,228	22,549,322	3,900,906	117.3
2 公共土木施設災害復旧費	26,844,619	35,700,718	▲ 8,856,099	75.2
① 道 路 橋 梁	1,886,899	15,738,897	▲ 13,851,998	12.0
② 河 川	24,957,720	19,961,821	4,995,899	125.0
3 文教施設災害復旧費	4,690,440	12,866,040	▲ 8,175,600	36.5
① 社 会 教 育 施 設	0	3,499,200	▲ 3,499,200	皆減
② 保 健 体 育 施 設	0	9,366,840	▲ 9,366,840	皆減
② 公 立 学 校 施 設	4,690,440	0	4,690,440	皆増
合 計	58,189,947	71,763,888	▲ 13,573,941	81.1

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
30年度	1,138,903,000	1,131,145,557	99.3	7,757,443
29年度	1,418,028,000	1,417,314,560	99.9	713,440
増減額	▲ 279,125,000	▲ 286,169,003	▲ 0.6	7,044,003
比 率	80.3%	79.8%	—	1,087.3%

公債費の支出済額は1,131,146千円で、前年度より286,169千円(▲20.2%)減少した。

これは、元金が264,482千円(▲20.0%)、利子が21,687千円(▲23.1%)減少したことによるものである。

公債費支出の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 元 金	1,058,948,604	1,323,430,416	▲ 264,481,812	80.0
2 利 子	72,170,735	93,857,926	▲ 21,687,191	76.9
3 公 債 諸 費	26,218	26,218	0	100.0
合 計	1,131,145,557	1,417,314,560	▲ 286,169,003	79.8

第 1 3 款 諸 支 出 金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
30年度	1,000	0	0.0	1,000
29年度	1,000	0	0.0	1,000
増減額	0	0	0.0	0
比 率	100.0%	—	—	100.0%

当年度の支出はなかった。

第 1 4 款 予 備 費

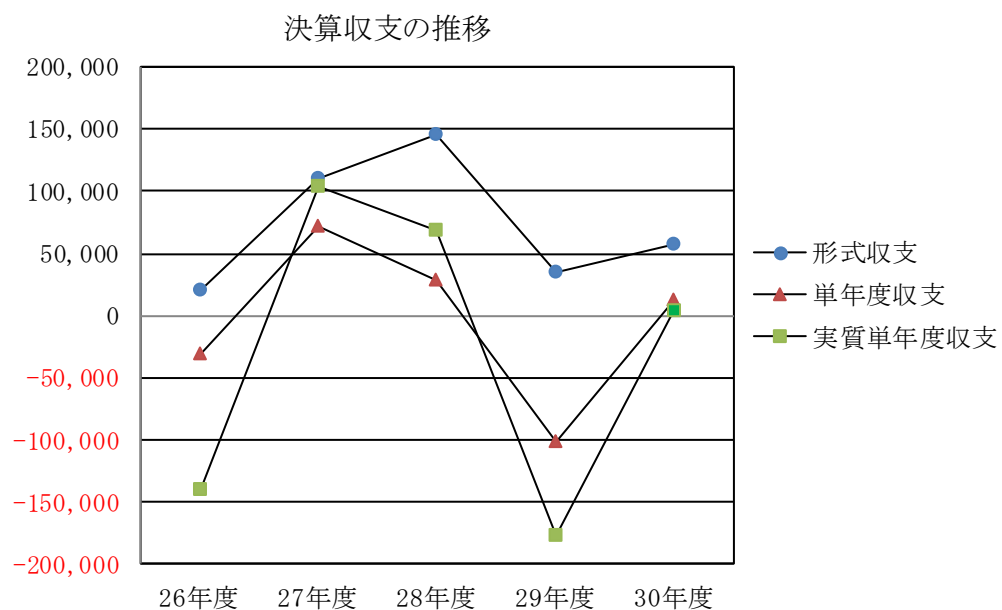
予備費充用額は8件、3,439千円で、前年度に比べ2,284千円(▲39.9%)の減少である。

充用先は総務費に80千円、民生費に100千円、農林水産業費に2,962千円土木費に65千円、消防費に30千円、教育費に201千円である。

区 分	グラフNo.	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
		千円	千円	千円	%
1 決 算 収 支					
歳 入 総 額		11,292,765	11,792,819	▲ 500,054	95.8
歳 出 総 額		11,234,988	11,758,832	▲ 523,844	95.5
形 式 収 支	1	57,777	33,987	23,790	170.0
翌 年 度 繰 越 財 源		42,860	31,760	11,100	134.9
実 質 収 支		14,917	2,227	12,690	669.8
前 年 度 実 質 収 支		2,227	104,278	▲ 102,051	2.1
単 年 度 収 支	1	12,690	▲ 102,051	114,741	▲ 12.4
積 立 金		22,374	214	22,160	10,455.1
繰 上 償 還 金		247	248	▲ 1	99.6
基 金 取 り 崩 し 額		872	75,445	▲ 74,573	1.2
実 質 単 年 度 収 支	1	34,439	▲ 177,034	211,473	▲ 19.5
2 決 算 指 数 等					
(注) 標 準 財 政 規 模		7,015,008	6,984,082	30,926	100.4
実 質 収 支 比 率	2	0	0	0.2	—
基 準 財 政 収 入 額		2,544,623	2,572,392	▲ 27,769	98.9
基 準 財 政 需 要 額		5,974,558	5,956,569	17,989	100.3
財 政 力 指 数	3	0	0	0.002	—
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		6,924,864	7,048,650	▲ 123,786	98.2
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額		6,628,824	6,586,762	42,062	100.6
経 常 収 支 比 率	4	99	100	▲ 1.3	—
経 常 一 般 財 源 比 率	5	95	94	0.2	—
公 債 費 比 率		7	10	▲ 2.9	—
起 債 制 限 比 率		8	8	▲ 0.8	—
実 質 公 債 費 比 率		11	12	▲ 1.0	—
積 立 金 現 在 高		52,107	42,494	9,613	122.6
〔 財 政 調 整 基 金		22,374	872	21,502	2,565.8
減 債 基 金		895	892	3	100.3
〔 その他特定目的基金		28,838	40,730	▲ 11,892	70.8
自 主 財 源 構 成 比 率		36	37	▲ 1.2	—

(注) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

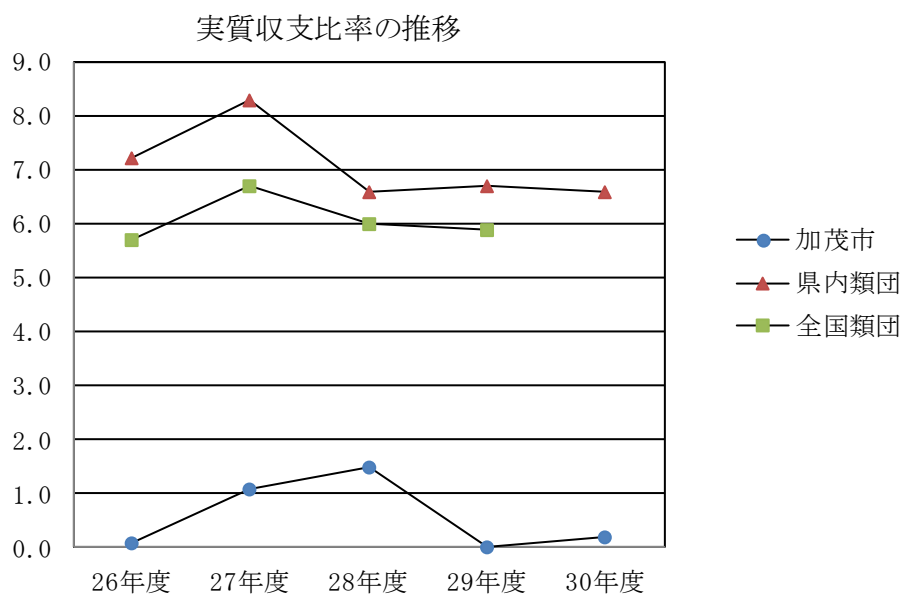
1 決算収支



2 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。

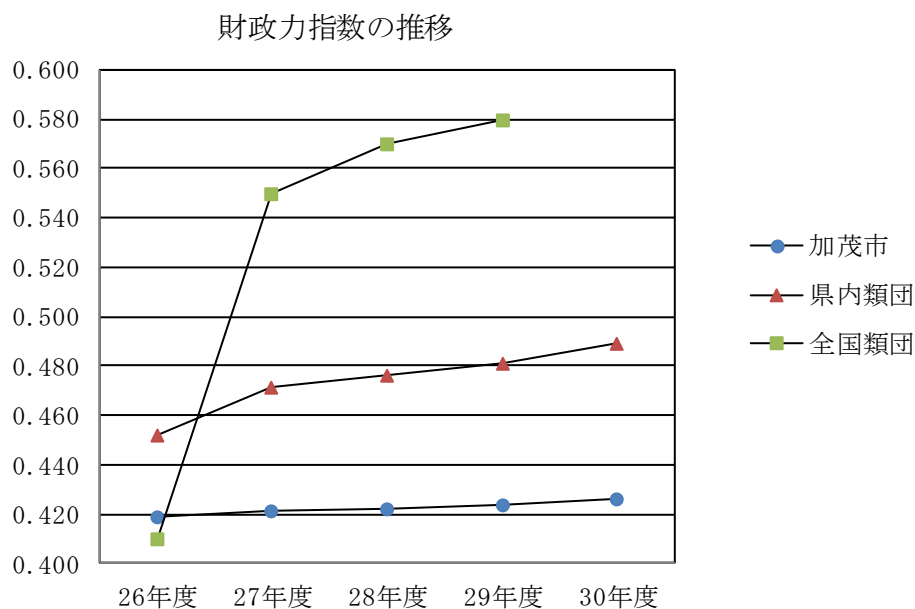
$$\text{実質収支} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



3 財政力指数

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年平均をいう。

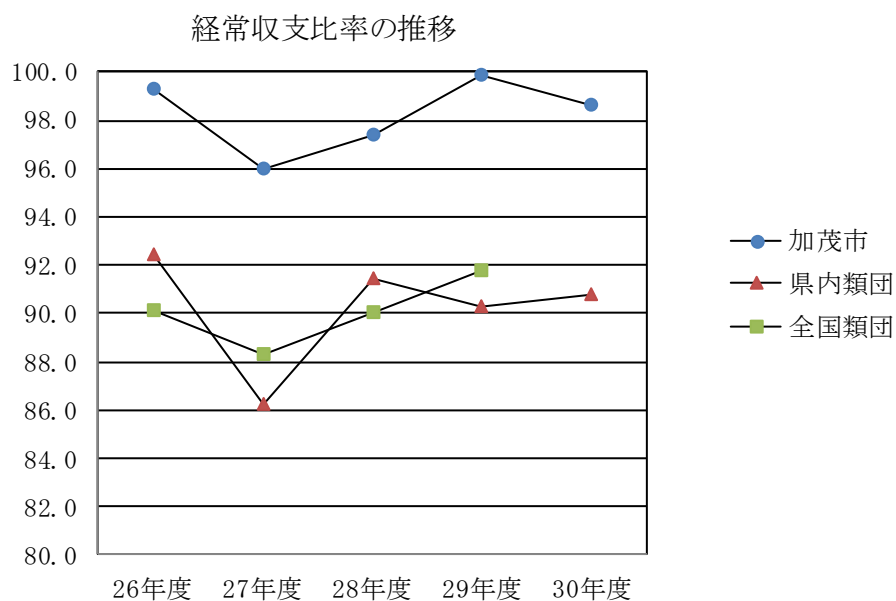
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3ヶ年度平均}$$



4 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等総額、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債に対する経常経費充当一般財源等の割合をいう。

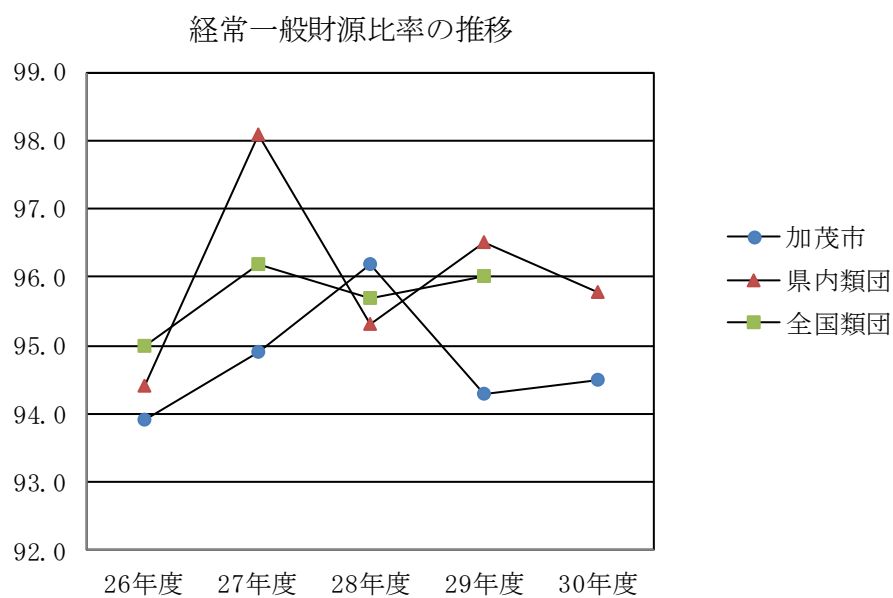
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



5 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源等収入額の割合をいう。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



6 性質別経費の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 消費的経費	6,644,130	59.1	6,810,074	57.9	▲ 165,944	97.6
(1) 人 件 費	1,811,289	16.1	1,880,468	16.0	▲ 69,179	96.3
(2) 扶 助 費	1,838,560	16.4	1,838,848	15.6	▲ 288	100.0
(3) 物 件 費	1,526,401	13.6	1,527,093	13.0	▲ 692	100.0
(4) 維持補修費	302,131	2.7	413,043	3.5	▲ 110,912	73.1
(5) 補助費等	1,165,749	10.4	1,150,622	9.8	15,127	101.3
2 その他経費	3,638,289	32.4	3,874,566	33.0	▲ 236,277	93.9
(1) 公 債 費	1,025,720	9.1	1,205,989	10.3	▲ 180,269	85.1
(2) 積 立 金	69,584	0.6	78,099	0.7	▲ 8,515	89.1
(3) 投資出資等	767,539	6.8	837,346	7.1	▲ 69,807	91.7
(4) 繰 出 金	1,775,446	15.8	1,753,132	14.9	22,314	101.3
計	10,282,419	91.5	10,684,640	90.9	▲ 402,221	96.2
3 投資的経費	952,569	8.5	1,074,192	9.1	▲ 121,623	88.7
(1) 普 通 建 設	894,379	8.0	1,002,428	8.5	▲ 108,049	89.2
(2) 災 害 復 旧	58,190	0.5	71,764	0.6	▲ 13,574	81.1
合 計	11,234,988	100.0	11,758,832	100.0	▲ 523,844	95.5

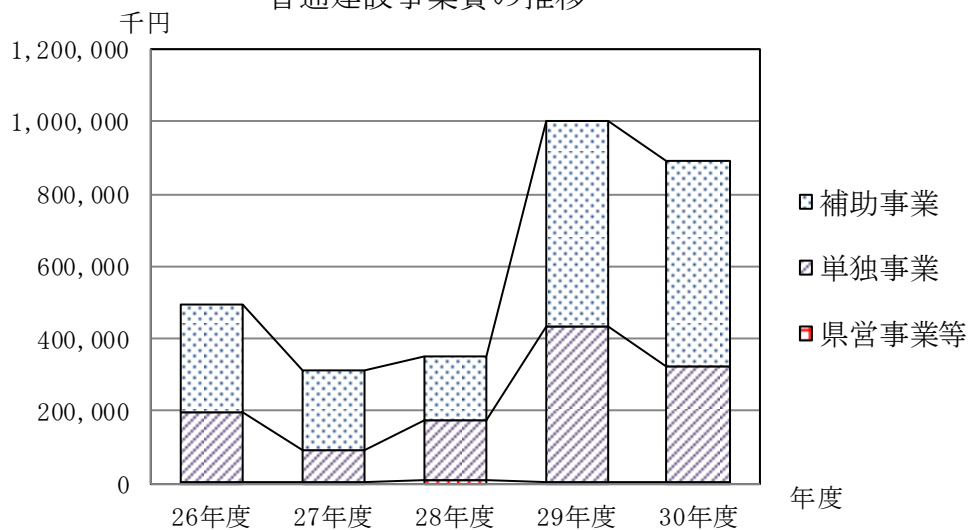
7 物件費、維持補修費の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 物件費						
① 賃 金	179,757	11.8	179,130	11.7	627	100.4
② 旅 費	44,719	2.9	45,292	3.0	▲ 573	98.7
③ 交 際 費	3,067	0.2	3,093	0.2	▲ 26	99.2
④ 需 用 費	553,914	36.3	536,865	35.2	17,049	103.2
⑤ 役 務 費	50,887	3.3	53,058	3.5	▲ 2,171	95.9
⑥ 備 品 購 入 費	26,376	1.7	28,611	1.9	▲ 2,235	92.2
⑦ 委 託 料	527,798	34.6	541,317	35.4	▲ 13,519	97.5
⑧ そ の 他	139,883	9.2	139,727	9.1	156	100.1
合 計	1,526,401	100.0	1,527,093	100.0	▲ 692	100.0
2 維持補修費						
① 道 路 橋 梁	112,944	37.4	252,684	61.2	▲ 139,740	44.7
② 庁 舎	15,932	5.3	16,005	3.9	▲ 73	99.5
③ 小・中 学 校	21,349	7.1	16,179	3.9	5,170	132.0
④ そ の 他	151,906	50.3	128,175	31.0	23,731	118.5
合 計	302,131	100.0	413,043	100.0	▲ 110,912	73.1

8 普通建設事業費の状況

区 分	補助事業	単独事業	県営等	合 計	平成29年度	増 減 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	0	11,582	0	11,582	11,088	494
2 民 生 費	18,816	60,021	0	78,837	3,339	75,498
3 衛 生 費	3,260	500	0	3,760	617	3,143
4 労 働 費	0	24,051	0	24,051	93,635	▲ 69,584
5 農 林 水 産	254,875	47,906	2,404	305,185	111,060	194,125
6 商 工 費	0	0	0	0	2,364	▲ 2,364
7 土 木 費	269,652	57,511	0	327,163	152,177	174,986
① 道 路 橋 梁	41,321	29,230	0	70,551	48,099	22,452
② 河 川	0	7,996	0	7,996	1,013	6,983
③ 砂 防	0	0	0	0	0	0
④ 街 路	203,268	17,627	0	220,895	71,080	149,815
⑤ 公 園	25,063	2,658	0	27,721	30,858	▲ 3,137
⑥ 区 画 整 理	0	0	0	0	0	0
⑦ 住 宅	0	0	0	0	1,127	▲ 1,127
⑧ そ の 他	0	0	0	0	0	0
8 消 防 費	0	8,104	0	8,104	2,613	5,491
9 教 育 費	24,707	110,990	0	135,697	625,535	▲ 489,838
① 小 学 校	24,707	52,304	0	77,011	232,549	▲ 155,538
② 中 学 校	0	19,298	0	19,298	195,863	▲ 176,565
③ 社 会 教	0	6,957	0	6,957	12,846	▲ 5,889
④ そ の 他	0	32,431	0	32,431	184,277	▲ 151,846
10 そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	571,310	320,665	2,404	894,379	1,002,428	▲ 108,049

普通建設事業費の推移



(2) 国民健康保険特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

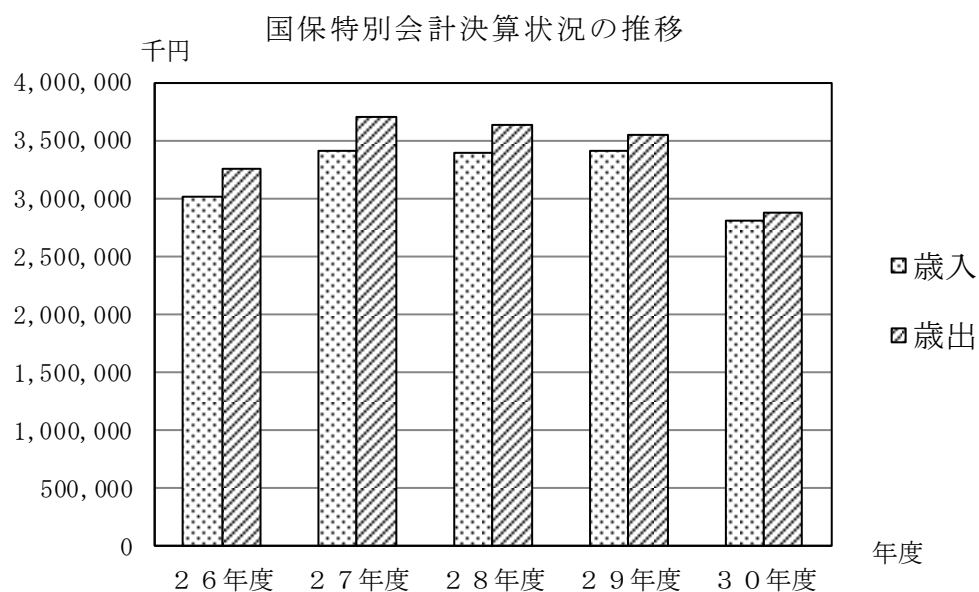
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
30年度	3,034,296,000	2,799,005,326	2,874,301,332	▲ 75,296,006
29年度	3,715,545,000	3,406,012,352	3,545,873,931	▲ 139,861,579
増減額	▲ 681,249,000	▲ 607,007,026	▲ 671,572,599	64,565,573
比 率	81.7%	82.2%	81.1%	53.8%

予算現額 3,034,296千円に対する決算額は

歳入合計 2,799,005千円

歳出合計 2,874,301千円で

歳入歳出差引歳入不足額 75,296千円は、翌年度の歳入から繰上充用した。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
30年度	3,034,296,000	3,125,226,346	2,799,005,326	321,665,220
29年度	3,715,545,000	3,719,208,551	3,406,012,352	306,575,210
増減額	▲ 681,249,000	▲ 593,982,205	▲ 607,007,026	15,090,010
比 率	81.7%	84.0%	82.2%	104.9%

平成30年度は、国民健康保険の運営主体が新潟県となり、事業費納付金を新潟県に納付し、医療費全額が新潟県から交付されるなど、国民健康保険特別会計の構造が大きく変わった。

予算現額3,034,296千円は、前年度に比べ681,249千円(▲18.3%)減少した。

調定額は3,125,226千円で、予算現額に対する調定割合は103.0%である。

収入済額は2,799,005千円で、前年度より607,007千円(▲17.8%)減少した。

これは主に、国民健康保険の運営主体が新潟県に変わったことで、県支出金が1,811,984千円(1,185.0%)増加したが、前期高齢者交付金902,376千円、国庫支出金712,657千円、共同事業交付金710,495千円、療養給付費等交付金73,352千円が皆減したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は89.6%で、前年度より2.0ポイント低下した。

不納欠損額は国民健康保険税で、343件4,556千円である。これは前年度に比べて198件2,065千円(▲31.2%)減少した。

収入未済額321,665千円は国民健康保険税で、前年度より15,090千円(4.9%)増加した。

款別収入済額の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
国民健康保険税	537,593,190	560,046,260	▲ 22,453,070	96.0
分担金及び負担金	783,000	801,800	▲ 18,800	97.7
使用料及び手数料	159,400	193,440	▲ 34,040	82.4
県 支 出 金	1,964,893,103	152,909,591	1,811,983,512	1,285.0
財 産 収 入	1,521	1,548	▲ 27	98.3
繰 入 金	289,674,779	290,409,634	▲ 734,855	99.7
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	5,900,333	2,769,449	3,130,884	213.1
国 庫 支 出 金	—	712,657,093	▲ 712,657,093	皆減
療養給付費等交付金	—	73,352,018	▲ 73,352,018	皆減
前期高齢者交付金	—	902,376,385	▲ 902,376,385	皆減
共同事業交付金	—	710,495,134	▲ 710,495,134	皆減
合 計	2,799,005,326	3,406,012,352	▲ 607,007,026	82.2

国民健康保険税の収入済額537,593千円は、歳入合計の19.21%を占め、予算現額に対する収入割合は99.1%である。

国民健康保険税収入の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 一般被保険者等	532,486,018	547,460,431	▲ 14,974,413	97.3
2 退職被保険者等	5,107,172	12,585,829	▲ 7,478,657	40.6
合 計	537,593,190	560,046,260	▲ 22,453,070	96.0

保険税収入の内訳は、医療給付費分現年課税分については369,437千円で、収納率は

93.85%で、前年度に比べ0.73ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は8,934千円で、収納率4.20%は前年度に比べ1.83ポイント低下した。

後期高齢者支援金分現年課税分については112,590千円で、収納率は93.89%で、前年度に比べ0.71ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は2,303千円で、収納率は4.30%で、前年度に比べ2.45ポイント低下した。

介護納付金分現年課税分については42,510千円、収納率は91.39%で、前年度に比べ0.93ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は1,820千円で、収納率は4.83%で、前年度に比べ1.54ポイント低下した。

1世当たりの国民健康保険税（医療給付費分現年課税分及び後期高齢者支援金分現年課税分）は134,655円で、前年度に比べて2,143円（▲1.6%）減少した。また、1人当たりでは83,265円となり、前年度に比べて1,031円（▲1.2%）減少した。

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
30年度	3,034,296,000	2,874,301,332	94.7	159,994,668
29年度	3,715,545,000	3,545,873,931	95.4	169,671,069
増減額	▲ 681,249,000	▲ 671,572,599	▲ 0.7	▲ 9,676,401
比 率	81.7%	81.1%	—	94.3%

予算現額3,034,296千円に対する支出済額は2,874,301千円で、前年度より671,573千円（▲18.9%）減少した。これは平成30年度から国民健康保険の運営主体が新潟県となったことにより国民健康保険事業納付金637,994千円が皆増したが、共同事業拠出金が668,890千円、後期高齢者支援金等が355,695千円、介護納付金が137,470千円皆減したこと、前年度繰上充用金が95,517千円（▲40.6%）、保険給付費が86,457千円（▲4.3%）減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は94.7%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
総 務 費	68,803,656	68,991,938	▲ 188,282	99.7
保 険 給 付 費	1,928,937,155	2,015,393,954	▲ 86,456,799	95.7
国民健康保険事業費納付金	637,993,678	—	637,993,678	皆増
保 健 事 業 費	41,064,896	41,211,420	▲ 146,524	99.6
基 金 積 立 金	1,521	1,548	▲ 27	98.3
公 債 費	0	81	▲ 81	皆減
諸 支 出 金	57,638,847	21,525,442	36,113,405	267.8
前年度繰上充用金	139,861,579	235,378,786	▲ 95,517,207	59.4
後期高齢者支援金等	—	355,695,461	▲ 355,695,461	皆減
前期高齢者納付金等	—	1,307,170	▲ 1,307,170	皆減
老人保健拠出金	—	8,096	▲ 8,096	皆減
介護納付金	—	137,469,629	▲ 137,469,629	皆減
共同事業拠出金	—	668,890,406	▲ 668,890,406	皆減
合 計	2,874,301,332	3,545,873,931	▲ 671,572,599	81.1

保険給付費は、主に一般被保険者療養給付費が48,386千円、退職被保険者等療養給付費が21,625千円、一般被保険者高額療養費が11,283千円減少したこと等により、86,457千円減少した。

諸支出金36,113千円の増加は、主に一般会計繰出金が1,862千円減少したが、療養給付費負担金精算返還金が35,961千円増加し、退職者医療交付金精算返還金が2,734千円皆増したこと等によるものである。

前年度繰上充用金95,517千円の減少は、平成29年度決算における歳入歳出差引不足額が95,517千円減少したことによるものである。

1人当たりの療養給付費は367,702円で、前年度に比べ7,050円(▲1.9%)減少した。被保険者別では、一般被保険者が365,997円、退職被保険者等が536,155円である。

また、1人当たりの療養費は2,358円で、前年度に比べ244円(▲9.4%)減少した。被保険者別では、一般被保険者が2,328円、退職被保険者等が5,322円である。

保険給付費の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
療 養 諸 費	円	円	円	%
療養給付費	1,669,288,846	1,739,299,884	▲ 70,011,038	96.0
① 一 般 被 保 険 者	1,646,144,732	1,694,531,128	▲ 48,386,396	97.1
② 退職被保険者等	23,144,114	44,768,756	▲ 21,624,642	51.7
療 養 費	10,676,143	12,217,061	▲ 1,540,918	87.4
① 一 般 被 保 険 者	10,445,159	11,666,536	▲ 1,221,377	89.5
② 退職被保険者等	230,984	550,525	▲ 319,541	42.0
審査支払手数料	4,761,412	4,803,895	▲ 42,483	99.1
計	1,684,726,401	1,756,320,840	▲ 71,594,439	95.9
高 額 療 養 費				
高額療養費	238,552,805	251,575,936	▲ 13,023,131	94.8
① 一 般 被 保 険 者	232,846,034	244,129,426	▲ 11,283,392	95.4
② 退職被保険者等	5,706,771	7,446,510	▲ 1,739,739	76.6
高額介護合算療養費	19,249	31,678	▲ 12,429	60.8
① 一 般 被 保 険 者	19,249	31,678	▲ 12,429	60.8
② 退職被保険者等	0	0	0	—
計	238,572,054	251,607,614	▲ 13,035,560	94.8
出産育児諸費				
① 出産育児一時金	3,087,230	5,312,770	▲ 2,225,540	58.1
② 支 払 手 数 料	1,470	2,730	▲ 1,260	53.8
計	3,088,700	5,315,500	▲ 2,226,800	58.1
葬 祭 費	2,550,000	2,150,000	400,000	118.6
合 計	1,928,937,155	2,015,393,954	▲ 86,456,799	95.7

エ 保険事業の状況

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
年間平均加入世帯数	世帯 3,826	世帯 3,917	世帯 4,036	世帯 4,115	世帯 4,174
年間平均被保険者数	人	人	人	人	人
一般被保険者	6,127	6,213	6,437	6,615	6,744
退職被保険者等	62	150	266	387	474
計	6,189	6,363	6,703	7,002	7,218
受診件数	件	件	件	件	件
1. 療養給付費					
一般被保険者	114,098	112,364	116,739	117,865	118,011
退職被保険者等	1,250	3,215	5,051	7,711	9,371
計	115,348	115,579	121,790	125,576	127,382
2. 療養費					
一般被保険者	1,666	1,769	1,675	1,651	1,606
退職被保険者等	32	82	80	139	211
計	1,698	1,851	1,755	1,790	1,817
1人当たり受診件数	件	件	件	件	件
1. 療養給付費	18.64	18.16	18.17	17.93	17.65
一般被保険者	18.62	18.09	18.14	17.82	17.50
退職被保険者等	20.16	21.43	18.99	19.93	19.77
2. 療養費	0.27	0.29	0.26	0.26	0.25
一般被保険者	0.27	0.28	0.26	0.25	0.24
退職被保険者等	0.52	0.55	0.30	0.36	0.45
国民健康保険税	円	円	円	円	円
1世帯当たり保険税額	134,655	136,798	137,247	127,929	135,968
1人当たり保険税額	83,265	84,296	82,822	75,325	78,729
1人当たり費用額	円	円	円	円	円
1. 療養給付費	367,702	374,752	360,778	350,685	338,894
一般被保険者	365,997	373,496	363,313	348,216	338,126
退職被保険者等	536,155	426,743	299,427	392,888	349,813
2. 療養費	2,358	2,602	2,430	2,389	2,420
一般被保険者	2,328	2,538	2,438	2,324	2,253
退職被保険者等	5,322	5,243	2,244	3,503	4,803

(3) 後期高齢者医療特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

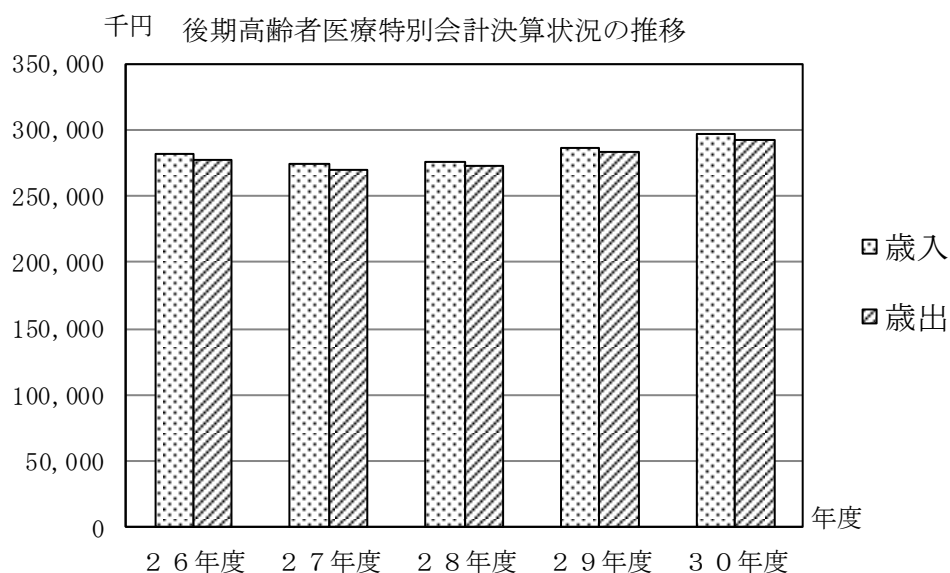
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
30年度	302,072,000	296,693,535	292,350,522	4,343,013
29年度	288,279,000	286,208,115	282,862,099	3,346,016
増減額	13,793,000	10,485,420	9,488,423	996,997
比 率	104.8%	103.7%	103.4%	129.8%

予算現額 302,072千円に対する決算額は

歳入合計 296,693千円

歳出合計 292,350千円で

歳入歳出差引残額 4,343千円を翌年度へ繰り越している。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
30年度	302,072,000	301,025,535	296,693,535	4,110,420
29年度	288,279,000	290,013,215	286,208,115	3,573,040
増減額	13,793,000	11,012,320	10,485,420	537,380
比 率	104.8%	103.8%	103.7%	115.0%

予算現額302,072千円は、前年度に比べ13,793千円(4.8%)増加した。

調定額は301,026千円で、予算現額に対する調定割合は99.7%である。

収入済額は296,694千円で、前年度より10,485千円(3.7%)増加した。これは主に、諸収入が794千円(▲89.1%)減少したが、後期高齢者医療保険料が6,993千円(3.6%)、繰入金が3,809千円(4.4%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は98.6%で、前年度より0.1ポイント低下した。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料で、116件・222千円である。これは前年度に比べて73件増加・10千円(▲4.5%)減少した。

収入未済額4,110千円は後期高齢者医療保険料で、前年度より537千円(15.0%)増加した。

款別収入済額の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	202,504,340	195,511,710	6,992,630	103.6
使用料及び手数料	29,800	27,000	2,800	110.4
国庫支出金	756,000	—	756,000	皆増
繰入金	89,960,459	86,151,748	3,808,711	104.4
繰越金	3,346,016	3,627,212	▲ 281,196	92.2
諸収入	96,920	890,445	▲ 793,525	10.9
合 計	296,693,535	286,208,115	10,485,420	103.7

後期高齢者医療保険料の収入済額は202,504千円で、歳入合計の68.3%を占め、予算現額に対する収入割合は97.8%である。

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
30年度	302,072,000	292,350,522	96.8	9,721,478
29年度	288,279,000	282,862,099	98.1	5,416,901
増減額	13,793,000	9,488,423	▲ 1.3	4,304,577
比 率	104.8%	103.4%	—	179.5%

予算現額302,072千円に対する支出済額は292,351千円で、前年度より9,488千円(3.4%)増加した。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が9,182千円(3.4%)増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は、96.8%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
		円	円	円	%
1	総 務 費	187,364,641	184,763,491	2,601,150	101.4
2	事 業 費	511,275,040	403,671,840	107,603,200	126.7
3	公 債 費	1,278,047,804	1,299,436,314	▲ 21,388,510	98.4
合 計		1,976,687,485	1,887,871,645	88,815,840	104.7

エ 医療事業の状況

(1) 後期高齢者医療加入状況

区 分	人 数		増 減
	H31年3月末	H30年3月末	
年 齢 到 達 (7 5 歳 以 上)	5,056	5,029	27
障 害 認 定 (6 5 歳 ～ 7 4 歳)	63	55	8
計	5,119	5,084	35

(2) 保険料収入の状況

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
現 年		円	円	円	%
	特 別 徴 収	159,407,800	149,739,600	9,668,200	106.5
	普 通 徴 収	42,917,150	45,615,100	▲ 2,697,950	94.1
小 計		202,324,950	195,354,700	6,970,250	103.6
滞納繰越分		179,390	157,010	22,380	114.3
合 計		202,504,340	195,511,710	6,992,630	103.6

保険料収入の状況は、現年度分については202,325千円で、収納率は99.60%であり、前年度に比べ0.11ポイント上昇した。滞納繰越分については179千円で、収納率は4.86%であり、前年度に比べ0.43ポイント低下した。

現年度分の内訳は、特別徴収分については159,408千円で収納率は100.10%であり、前年度に比べ0.04ポイント上昇した。普通徴収分については42,917千円で収納率は97.77%であり、前年度に比べ0.09ポイント上昇した。

(4) 宅地造成事業特別会計決算状況

区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
30年度	349,420,000	110,583,527	33,255,447	77,328,080
29年度	349,420,000	87,864,307	11,217,252	76,647,055
増減額	0	22,719,220	22,038,195	681,025
比 率	100.0%	125.9%	296.5%	100.9%

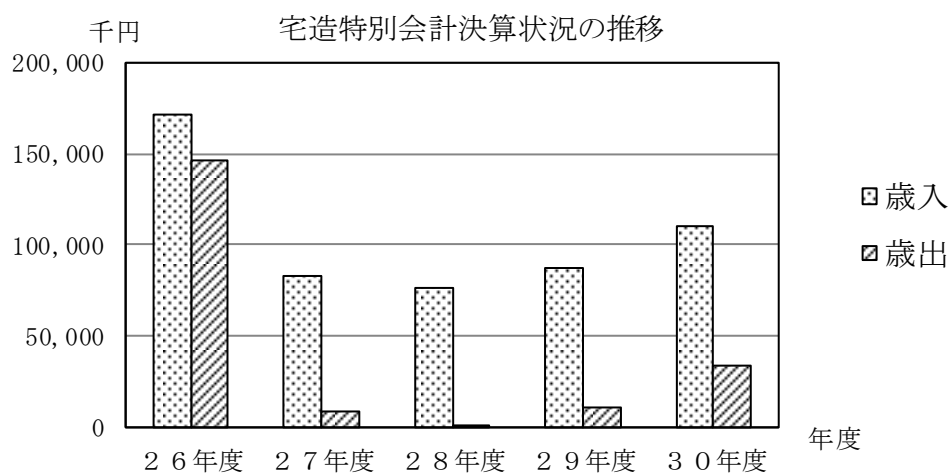
ア 歳入歳出決算状況

予算現額 349,420千円に対する決算額は

歳入合計 110,583千円

歳出合計 33,255千円で

歳入歳出差引残額 77,328千円を翌年度へ繰り越している。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
30年度	349,420,000	110,583,527	110,583,527
29年度	349,420,000	87,864,307	87,864,307
増減額	0	22,719,220	22,719,220
比 率	100.0%	125.9%	125.9%

予算現額349,420千円は、前年度と同額であった。

収入済額は110,583千円で、前年度より22,719千円(25.9%)増加した。これは財産収入が21,803千円(190.1%)、繰越金が917千円(1.2%)増加したことによるものである。

予算現額に対する収入割合は31.6%である。

款別収入済額の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 財 産 収 入	33,274,176	11,471,502	21,802,674	290.1
2 繰 入 金	662,296	662,296	0	100.0
3 繰 越 金	76,647,055	75,730,509	916,546	101.2
4 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	110,583,527	87,864,307	22,719,220	125.9

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
30年度	349,420,000	33,255,447	9.5	0	316,164,553
29年度	349,420,000	11,217,252	3.2	0	338,202,748
増減額	0	22,038,195	6.3	0	▲ 22,038,195
比 率	100.0%	296.5%	—	—	93.5%

支出済額は33,255千円で、前年度より22,038千円(196.5%)増加した。これは主に事業費が21,906千円(196.1%)増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は9.5%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 費	180,222	48,272	131,950	373.3
2 事 業 費	33,075,225	11,168,980	21,906,245	296.1
3 公 債 費	0	0	0	—
合 計	33,255,447	11,217,252	22,038,195	296.5

事業費の増加は、主に公共事業代替地購入費10,732千円が皆減したが、後須田工業団地用地購入費28,899千円が皆増したこと等によるものである。

エ 資産及び債務の状況

資産及び債務の状況

資 産		負 債	
	千円		千円
保 有 土 地	450,614	市 債	0
宅地造成基金	502		
繰 越 金	77,328		
合 計	528,444	合 計	0

資産債務差引残高は528,444千円である。

保有土地の状況

区分	団地名	平成30年度末保有土地		平成29年度末保有土地	
		面 積	価 格	面 積	価 格
宅 地 造 成		m ²	円	m ²	円
	第2期中興野住宅団地	237.17	9,326,710	237.17	9,326,710
	須田中前住宅団地	236.27	7,004,224	236.27	7,004,224
	若宮住宅団地	4,212.74	115,943,234	4,212.74	115,943,234
	五反田住宅団地	1,701.00	31,478,277	1,701.00	31,478,277
	旭町住宅用地	418.31	25,433,248	418.31	25,433,248
	後須田住宅団地	300.18	7,804,680	300.18	7,804,680
	計	7,105.67	196,990,373	7,105.67	196,990,373
工 業 団 地	布施谷川廃川敷	2,250.00	9,395,326	2,250.00	9,395,326
	(仮称)吉津川工業団地	30,501.65	136,069,422	30,501.65	136,069,422
	計	32,751.65	145,464,748	32,751.65	145,464,748
残 地	上の山	38.22	1,086,785	38.22	1,086,785
	跨線橋	76.08	3,697,483	76.08	3,697,483
	公共事業用地	1,083.00	17,152,007	1,083.00	17,152,007
	計	1,197.30	21,936,275	1,197.30	21,936,275
道 路・ 広場等	芝野地内用地	234.35	8,152,567	234.35	8,152,567
	公共事業代替地	35.56	2,448,417	35.56	2,448,417
	上江用水路用地	100.00	2,154,222	100.00	2,154,222
	下条陣ヶ峰線道路改良	10.23	235,920	10.23	235,920
	五反田東通線道路改良	11.00	179,933	11.00	179,933
	寿町駅裏線	39.66	3,402,074	39.66	3,402,074
	計	430.80	16,573,133	430.80	16,573,133
区画整 理用地	調整地	385.79	69,649,517	385.79	69,649,517
	計	385.79	69,649,517	385.79	69,649,517
合 計		41,871.21	450,614,046	41,871.21	450,614,046

土地の異動状況

区分	団地名	平成30年度土地購入等		平成30年度保有土地処分等	
		面積	価格	面積	価格
工業団地	後須田工業団地	m ² 4,258.66	円 28,899,250	m ² 4,258.66	円 32,850,000
合 計		4,258.66	28,899,250	4,258.66	32,850,000

(5) 下水道事業特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
30年度	2,237,347,080	1,994,278,960	1,976,687,485	17,591,475
29年度	2,140,447,280	1,902,803,970	1,887,871,645	14,932,325
増減額	96,899,800	91,474,990	88,815,840	2,659,150
比 率	104.5%	104.8%	104.7%	117.8%

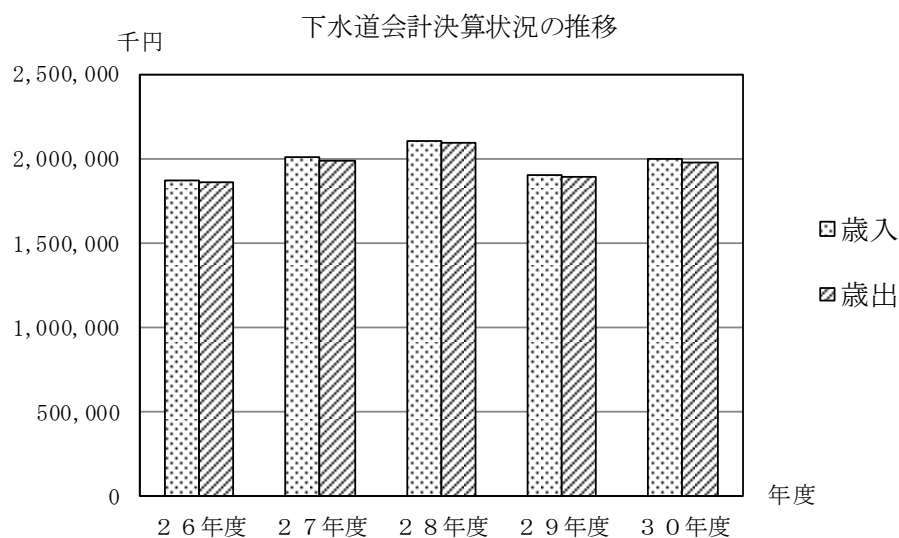
予算現額 2,237,347千円に対する決算額は

歳入合計 1,994,278千円

歳出合計 1,976,687千円で

歳入歳出差引残額 17,591千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出差引残額 17,591千円から翌年度へ繰り越すべき財源11,433千円を差し引いた実質収支は6,158千円である。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
30年度	2,237,347,080	2,019,781,214	1,994,278,960	24,589,459
29年度	2,140,447,280	1,926,209,924	1,902,803,970	22,496,362
増減額	96,899,800	93,571,290	91,474,990	2,093,097
比 率	104.5%	104.9%	104.8%	109.3%

予算現額2,237,347千円は、前年度に比べ96,900千円(4.5%)増加した。

収入済額は1,994,279千円で、前年度より91,475千円(4.8%)増加した。

これは主に繰越金が3,450千円(▲18.8%)減少したが、国庫支出金が54,561千円(31.6%)、繰入金が21,651千円(3.3%)、市債が13,600千円(1.8%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は98.7%で、前年度より0.1ポイント低下した。

不納欠損額は913千円で、前年度に比べて3千円(0.4%)増加した。内訳については、受益者負担金が3件 13千円、下水道使用料が188件 900千円である。

収入未済額24,589千円の内訳は、下水道使用料が21,856千円、受益者負担金が2,733千円である。

款別収入済額の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 分担金及び負担金	12,710,490	12,556,900	153,590	101.2
2 使用料及び手数料	274,954,199	274,506,217	447,982	100.2
3 国庫支出金	227,399,440	172,838,740	54,560,700	131.6
4 繰入金	682,711,000	661,060,000	21,651,000	103.3
5 繰越金	14,932,325	18,382,345	▲ 3,450,020	81.2
6 諸収入	11,071,506	6,559,768	4,511,738	168.8
7 市債	770,500,000	756,900,000	13,600,000	101.8
合 計	1,994,278,960	1,902,803,970	91,474,990	104.8

地方債現在高の状況

区分	平成29年度 末現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 償還額	平成30年度 末現在高
1 公共下水道事業債	千円	千円	千円	千円
(1) 一般分	6,771,851	254,500	499,049	6,527,302
(2) 特別分	0	0	0	0
(3) 臨時財政特例分	42,558	0	15,283	27,275
(4) 特例措置分	0	0	0	0
(5) 緊急特定事業分	1,191,872	0	107,518	1,084,354
(6) 資本費平準化債	3,159,162	416,200	376,186	3,199,176
(7) 特別措置分	700,664	99,800	92,678	707,786
合 計	11,866,107	770,500	1,090,714	11,545,893

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
30年度	2,237,347,080	1,976,687,485	88.3	200,870,120	59,789,475
29年度	2,140,447,280	1,887,871,645	88.2	193,858,080	58,717,555
増減額	96,899,800	88,815,840	0.1	7,012,040	1,071,920
比 率	104.5%	104.7%	—	103.6%	101.8%

支出済額は1,976,687千円で、前年度より88,816千円(4.7%)増加した。これは主に公債費が21,389千円(▲1.6%)減少したが、事業費が107,603千円(26.7%)増加したことによるものである。

予算現額に対する執行率は88.3%である。

予備費の充用はなかった。

翌年度繰越額200,870千円の内訳は、事業費において、継続費通次繰越が60,000千円、繰越明許費が140,870千円である。

款別支出済額の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 費	187,364,641	184,763,491	2,601,150	101.4
2 事 業 費	511,275,040	403,671,840	107,603,200	126.7
3 公 債 費	1,278,047,804	1,299,436,314	▲ 21,388,510	98.4
合 計	1,976,687,485	1,887,871,645	88,815,840	104.7

(6) 介護保険特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

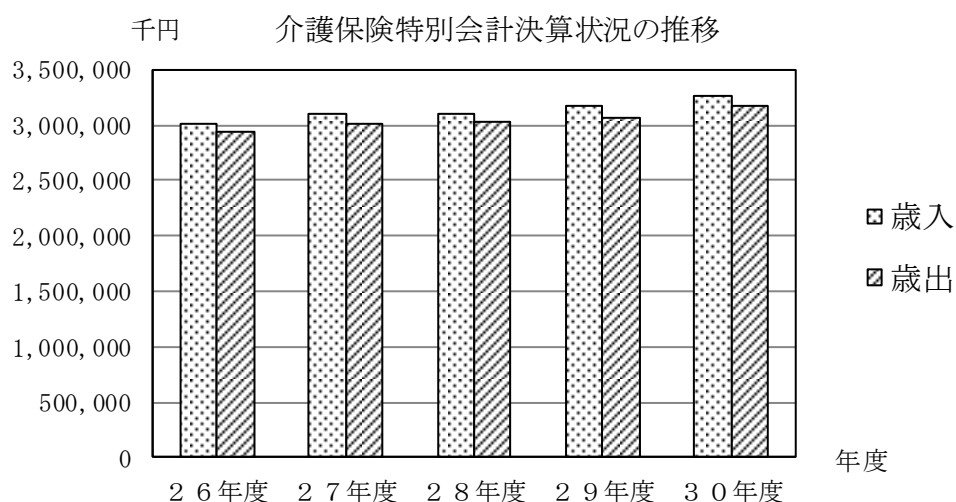
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
30年度	3,249,480,000	3,266,029,932	3,178,301,523	87,728,409
29年度	3,119,371,000	3,170,039,486	3,069,353,706	100,685,780
増減額	130,109,000	95,990,446	108,947,817	▲ 12,957,371
比 率	104.2%	103.0%	103.5%	87.1%

予算現額 3,249,480千円に対する決算額は

歳入合計 3,266,029千円

歳出合計 3,178,301千円で

歳入歳出差引残額 87,728千円を翌年度へ繰り越している。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
30年度	3,249,480,000	3,286,666,512	3,266,029,932	19,355,260
29年度	3,119,371,000	3,187,935,826	3,170,039,486	16,827,850
増減額	130,109,000	98,730,686	95,990,446	2,527,410
比 率	104.2%	103.1%	103.0%	115.0%

予算現額に対する収入割合は100.5%である。

予算現額3,249,480千円は、前年度に比べ130,109千円(4.2%)増加した。

調定額は3,286,667千円で、予算現額に対する調定割合は101.1%である。

収入済額は3,266,030千円で、前年度より95,990千円(3.0%)増加した。これは主に国庫支出金が12,228千円(▲1.6%)、繰入金が8,419千円(▲1.9%)減少したが、介護保険料が87,872千円(14.6%)、繰越金が27,489千円(37.6%)、県支出金が5,634千円(1.2%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.4%で、前年度と同率であった。

款別収入済額の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
介護保険料	689,128,490	601,256,530	87,871,960	114.6
使用料及び手数料	44,600	49,100	▲ 4,500	90.8
国庫支出金	747,944,879	760,172,446	▲ 12,227,567	98.4
支払基金交付金	818,936,847	823,333,701	▲ 4,396,854	99.5
県支出金	484,922,991	479,289,157	5,633,834	101.2
財産収入	26,680	82,442	▲ 55,762	32.4
繰入金	424,207,476	432,626,574	▲ 8,419,098	98.1
繰越金	100,685,780	73,197,140	27,488,640	137.6
諸収入	132,189	32,396	99,793	408.0
合 計	3,266,029,932	3,170,039,486	95,990,446	103.0

不納欠損額は介護保険料327件 1,281千円で、前年度に比べて54件 213千円(19.9%)増加した。

収入未済額19,355千円は介護保険料で、前年度より2,527千円(15.0%)増加した。

介護保険料収入の状況

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
現 年		円	円	円	%
	特別徴収	653,766,830	570,605,900	83,160,930	114.6
	普通徴収	34,482,710	29,876,200	4,606,510	115.4
	滞納繰越	878,950	774,430	104,520	113.5
合 計		689,128,490	601,256,530	87,871,960	114.6

介護保険料収入の内訳は、第1号被保険者特別徴収については653,767千円で、収納率100.04%、普通徴収分については34,483千円で収納率は88.08%、滞納繰越分については879千円で収納率は5.14%である。

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
30年度	3,249,480,000	3,178,301,523	97.8	71,178,477
29年度	3,119,371,000	3,069,353,706	98.4	50,017,294
増減額	130,109,000	108,947,817	▲ 0.6	21,161,183
比 率	104.2%	103.5%	—	142.3%

予算現額 3,249,480千円に対する支出済額は3,178,302千円で、前年度より108,948千円(3.5%)増加した。これは主に保険給付費が61,049千円(2.1%)、諸支出金が32,958千円(73.3%)、地域支援事業費が11,367千円(16.5%)増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は97.8%である。

予備費充用額は1件 80千円で、充用先は諸支出金である。

款別支出済額の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
総 務 費	28,345,987	29,015,983	▲ 669,996	97.7
保 険 給 付 費	2,987,454,799	2,926,405,715	61,049,084	102.1
地 域 支 援 事 業 費	80,257,032	68,889,966	11,367,066	116.5
基 金 積 立 金	4,325,680	82,442	4,243,238	5,246.9
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	77,918,025	44,959,600	32,958,425	173.3
合 計	3,178,301,523	3,069,353,706	108,947,817	103.5

エ 介護保険事業の状況

(1) 第1号被保険者数

年 齢 区 分	人 数		増 減
	H31年3月末	H30年3月末	
65歳以上75歳未満	4,559	4,543	16
75歳以上	5,129	5,099	30
(再掲)外国人被保険者	8	7	1
(再掲)住所地特例被保険者	40	37	3
合 計	9,688	9,642	46

(2) 要介護（要支援）認定者数（平成30年及び平成31年 3月末現在）（単位：人）

区分	要支援 1			要支援 2			要介護 1			要介護 2			要介護 3			要介護 4			要介護 5			計		
	H29	H30	増減	H29	H30	増減	H29	H30	増減	H29	H30	増減	H29	H30	増減	H29	H30	増減	H29	H30	増減	H29	H30	増減
第 1 号被保険者	171	190	▲ 19	94	113	▲ 19	382	378	▲ 4	292	316	▲ 24	276	281	▲ 5	274	268	▲ 6	213	212	▲ 1	1,702	1,758	▲ 56
65歳以上75歳未満	16	15	▲ 1	11	17	▲ 6	22	29	▲ 7	32	31	▲ 1	22	23	▲ 1	21	19	▲ 2	22	19	▲ 3	146	153	▲ 7
75歳以上	155	175	▲ 20	83	96	▲ 13	360	349	▲ 11	260	285	▲ 25	254	258	▲ 4	253	249	▲ 4	191	193	▲ 2	1,556	1,605	▲ 49
第 2 号被保険者	2	3	▲ 1	3	3	0	4	6	▲ 2	9	7	▲ 2	7	7	0	3	5	▲ 2	3	1	▲ 2	31	32	▲ 1
総 数	173	193	▲ 20	97	116	▲ 19	386	384	▲ 2	301	323	▲ 22	283	288	▲ 5	277	273	▲ 4	216	213	▲ 3	1,733	1,790	▲ 57

(7) 在宅介護サービス事業特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

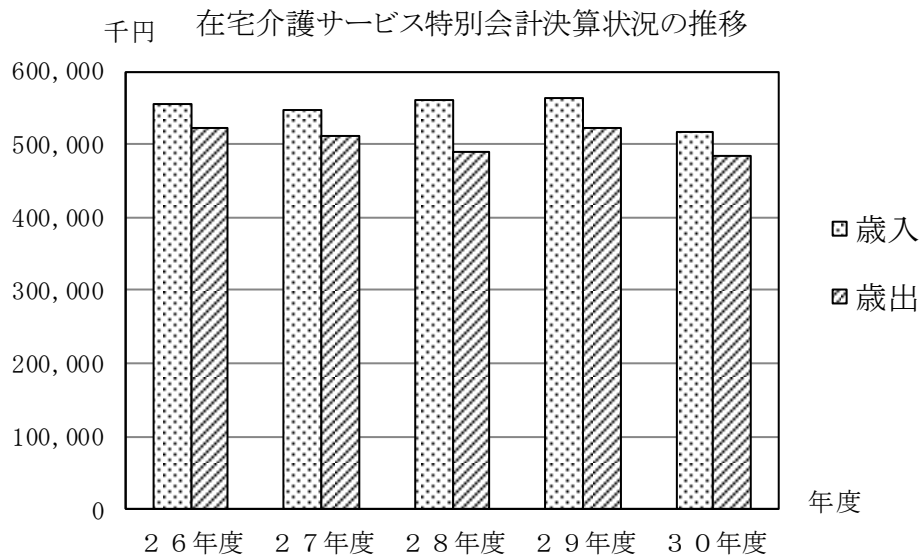
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
30年度	573,093,000	517,422,307	482,920,814	34,501,493
29年度	589,523,000	562,621,069	521,553,051	41,068,018
増減額	▲ 16,430,000	▲ 45,198,762	▲ 38,632,237	▲ 6,566,525
比 率	97.2%	92.0%	92.6%	84.0%

予算現額 573,093千円に対する決算額は

歳入合計 517,422千円

歳出合計 482,920千円で

歳入歳出差引残額 34,502千円を翌年度へ繰り越している。



イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
30年度	573,093,000	519,480,882	517,422,307	2,058,575
29年度	589,523,000	564,678,206	562,621,069	2,057,137
増減額	▲ 16,430,000	▲ 45,197,324	▲ 45,198,762	1,438
比 率	97.2%	92.0%	92.0%	100.1%

予算現額に対する収入割合は90.3%である。

予算現額573,093千円は、前年度に比べ16,430千円(▲2.8%)減少した。

調定額は519,481千円で、予算現額に対する調定割合は90.6%である。

収入済額は517,422千円で、前年度より45,199千円(▲8.0%)減少した。

これは主に繰越金が30,079千円(▲42.3%)、サービス収入が15,295千円(▲3.1%)減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.6%で、前年度と同率であった。

款別収入済額の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
サ ー ビ ス 収 入	476,085,537	491,380,244	▲ 15,294,707	96.9
繰 越 金	41,068,018	71,146,747	▲ 30,078,729	57.7
諸 収 入	268,752	94,078	174,674	285.7
合 計	517,422,307	562,621,069	▲ 45,198,762	92.0

収入未済額2,059千円はサービス収入で、前年度より1千円(0.1%)増加した。

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
30年度	573,093,000	482,920,814	84.3	90,172,186
29年度	589,523,000	521,553,051	88.5	67,969,949
増減額	▲ 16,430,000	▲ 38,632,237	▲ 4.2	22,202,237
比 率	97.2%	92.6%	—	132.7%

予算現額573,093千円に対する支出済額は482,921千円で、前年度より38,632千円(▲7.4%)減少した。

これは主に訪問看護事業費が9,634千円(42.3%)増加したが、諸支出金が29,999千円(▲

42.9%)、訪問介護事業費が16,621千円(▲8.3%)減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は84.3%である。

予備費の充用額は、1件 22千円で、充用先は訪問介護事業費である。

款別支出済額の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
訪 問 看 護 事 業 費	32,422,636	22,788,717	9,633,919	142.3
訪 問 介 護 事 業 費	184,427,484	201,048,071	▲ 16,620,587	91.7
通 所 介 護 事 業 費	213,624,555	215,606,614	▲ 1,982,059	99.1
短 期 入 所 事 業 費	3,097,970	2,773,660	324,310	111.7
居 宅 介 護 支 援 事 業 費	9,347,569	9,335,989	11,580	100.1
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	40,000,600	70,000,000	▲ 29,999,400	57.1
合 計	482,920,814	521,553,051	▲ 38,632,237	92.6

2 財 産

(1) 公有財産

一般会計

ア 土地及び建物

行政財産及び普通財産の土地・建物の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は、土地1,259,599㎡、建物135,360㎡である。

イ 構築物

構築物の異動については、財産に関する調書のとおりで、異動はない。

ウ 山 林

年度末現在高は財産に関する調書のとおりで389,457㎡である。立木についての異動はなく、推定蓄積量は553㎡である。

エ 有価証券

有価証券の現在高は1,300千円で、異動はない。

オ 出資による権利

出資による権利の現在高は1,853,183千円で、前年度より9,443千円増加した。

これは、(公財)にいがた産業創造機構から出捐金450千円が返還され、三条地域水道用水供給企業団出資金が9,848千円増加したことによるものである。

国保会計 該当なし。

後期高齢会計 該当なし。

宅造会計

ア 土地及び建物

普通財産の土地の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は41,871㎡である。建物について該当はない。

下水道会計

ア 土地及び建物

行政財産の土地・建物の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は、土地88,023㎡、建物7,936㎡である。

イ 構築物

構築物については、財産に関する調書のとおりで、異動はない。

介護保険会計 該当なし。

在宅介護会計 該当なし。

(2) 物 品

一般会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
国保会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
後期高齢会計	該当なし。
宅造会計	該当なし。
下水道会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
介護保険会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
在宅介護会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。

(3) 債 権

一般会計

年度末における債権の現在高は446,976千円で、前年度より7,122千円減少した。
各債権の増減状況は次のとおりである。

ア 奨学資金貸付金

前年度末現在高444,422千円(655件)に対し、当年度貸付は60,920千円(うち新規貸付は55件17,408千円)、償還金は67,592千円、償還免除はなく、年度末における債権の現在高は437,750千円(658件)となった。

イ 高齢者住宅整備資金貸付金

前年度末現在高8,159千円(7件)に対し、新規貸付はなく、償還金は450千円で、年度末における債権の現在高は7,709千円(7件)である。

ウ 障害者住宅整備資金貸付金

前年度末現在高1,517千円(1件)に対し、新規貸付及び償還金はなく、年度末における債権の現在高は1,517千円(1件)である。

国保会計	該当なし。	下水道会計	該当なし。
後期高齢会計	該当なし。	介護保険会計	該当なし。
宅造会計	該当なし。	在宅介護会計	該当なし。

(4) 基金

基金の状況

(平成31年3月31日現在)

名 称	区 分	29年度末	年 度 中 増 減 高			30年度末	備 考
			増	減	差引		
1 積立基金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
① 財政調整基金	現金	872	15,234	872	14,362	15,234	預金利子積立 8 元金積立 15,226 * 元金積立 7,140 取崩額 872
② 減債基金	現金	892	3		3	895	預金利子積立 3
③ 教育施設整備基金	現金	311	1		1	312	預金利子積立 1
④ 水と緑の環境づくり基金	現金	83				83	
⑤ ふるさと創生事業基金	現金	538	2		2	540	預金利子積立 2
⑥ 社会福祉事業基金	現金	599	40,808	40,500	308	907	預金利子積立 2 元金積立 40,806 取崩額 40,500
⑦ 中小企業特別小口資金 融資損失補償基金	現金	4,986	10	3,274	▲ 3,264	1,722	預金利子積立 10 取崩額 3,274
⑧ 桐タンス等海外販路 開拓事業基金	現金	5,210	16	5,226	▲ 5,210	0	預金利子積立 16 取崩額 5,226
⑨ 新町雁木づくりアーケード 整備事業基金	現金	29,004	6,370	10,100	▲ 3,730	25,274	預金利子積立 100 元金積立 6,270 取崩額 10,100
⑩ 国民健康保険財政調整 基金	現金	492	2		2	494	預金利子積立 2
⑪ 宅地造成基金	現金	501	1		1	502	預金利子積立 1
⑫ 介護給付費準備基金	現金	8,627	4,325		4,325	12,952	預金利子積立 26 元金積立 4,299
計	現金	52,115	66,772	59,972	6,800	58,915	
2 定額運用基金							
⑬ 土地開発基金	土地	398,243	10,070	33,597	▲ 23,527	374,716	
	現金	113,339	33,782	53,143	▲ 19,361	93,978	
	計	511,582	43,852	86,740	▲ 42,888	468,694	
⑭ 収入印紙及び収入証紙 購買基金	印紙	838	4,440	4,481	▲ 41	797	
	証紙	172	934	867	67	239	
	現金	490	5,348	5,374	▲ 26	464	
	計	1,500	10,722	10,722		1,500	
⑮ 高額療養費貸付基金	現金	2,000				2,000	
計		515,082	54,574	97,462	▲ 42,888	472,194	
合 計		567,197	121,346	157,434	▲ 36,088	531,109	

● 備考欄*印は30年度末積立額(5月31日までに積立)

3 基金運用状況

(1) 積立基金

積立基金は、29年度末現在高52,115千円に元金66,601千円、預金利子(運用益金)171千円を積み立て、59,972千円を取り崩した結果、30年度末現在高は58,915千円となった。

取崩しの内訳は、社会福祉事業基金40,500千円(ねたきり老人寝具貸与事業、うらだての里借入償還金助成補助金、第三平成園建設費借入償還金助成補助金に充当)、新町雁木づくりアーケード整備事業基金10,100千円、桐タンス等海外販路開拓事業基金5,226千円、中小企業特別小口資金融資損失補償基金3,274千円、財政調整基金872千円である。

また、基金には出納整理期間がなく、3月31日で締めるため、元金積立金のうち、30年度の出納整理期間である平成31年4月1日から令和元年5月31日までの間に積み立てた7,140千円は、30年度の未積立金となった。

(2) 定額運用基金

ア 土地開発基金

土地については、416.54㎡を取得し、1,291.78㎡を処分した結果、年度末現在高は105,850.00㎡、374,716千円となった。

現金については、土地売却収入33,597千円及び預金利子等185千円を積み立て、土地取得費10,070千円、一般会計繰出金185千円を支出し、繰り出した185千円を一般会計より原資繰入を受け、また、一般会計へ43,073千円 of 原資繰出をした結果、年度末現在高は93,978千円となった。

基金合計は468,694千円である。

土地開発基金保有土地等の状況

区分	平成30年度末現在高		平成29年度末現在高	
	面積	価 格	面積	価 格
	㎡	円	㎡	円
1 蒲原鉄道跡地	58,052.35	7,437,581	58,052.35	7,437,581
2 七谷中脇国道	737.57	3,776,359	737.57	3,776,359
3 新町一丁目公園予定地	277.09	7,460,094	277.09	7,460,094
4 八幡須佐工場跡地	1,857.39	44,381,000	1,857.39	44,381,000
5 第三平成園建設用地	10,669.50	92,600,590	10,669.50	92,600,590
6 消防ポンプ置場用地	14.11	626,864	14.11	626,864
7 産業センター駐車場用地	452.71	20,461,757	452.71	20,461,757
8 公共事業用地代替地	398.80	15,410,430	398.80	15,410,430
9 知的障害者施設用地	9,000.21	40,149,000	9,000.21	40,149,000
10 市道荒又線用地	8,498.91	37,909,578	8,498.91	37,909,578
11 下条地区公共施設群駐車場用地	740.99	15,746,778	740.99	15,746,778
12 希望ヶ丘公園用地	482.00	4,723,600	482.00	4,723,600
13 (旧)割烹生田屋土地建物	1,157.83	55,490,828	1,157.83	55,490,828
14 第四平成園用地	13,094.00	18,471,470	13,094.00	18,471,470
15 北コミュニティセンター駐車場用地	—	—	786.00	13,170,400
16 病児保育園用地及び移転補償	—	—	505.78	20,426,757
17 神明町歩道・駐車場用地	416.54	10,070,271	—	—
合 計	105,850.00	374,716,200	106,725.24	398,243,086

イ 高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金は、基金の額2,000千円をもって運用した。

当年度の貸付はなく、年度末における基金の現在高は、現金で2,000千円である。

ウ 収入印紙及び収入証紙購買基金

収入印紙及び収入証紙購買基金は、基金の額1,500千円をもって運用した。

その結果、年度末における基金の現在高は現金464千円、印紙及び証紙1,036千円（印紙及び証紙は、期首棚卸高1,010千円、当年度購入額5,374千円に対し、払出高は5,348千円で、差引1,036千円（印紙797千円、証紙239千円））を翌年度へ繰り越し、印紙及び証紙売捌手数料410千円は、一般会計に収入処理された。

4 むすび

平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以上のとおりである。

一般会計では、形式収支で 57,777 千円、実質収支で 14,917 千円の黒字決算となった。特別会計（6 事業会計）の実質収支は、国民健康保険特別会計が赤字決算、その他の特別会計は、すべて黒字決算となった。

積立基金では、財政調整基金において 872 千円を取り崩したが、22,374 千円を積み立てたことなどにより、全体で 66,055 千円となり、前年度に比べ 13,940 千円の増となった（積立基金の 3 月 31 日現在額に、当該年度予算により出納整理期間に積み立てた金額を加えた 5 月 31 日現在での前年度比較）。

定額運用基金では、土地開発基金において 43,073 千円を取り崩して一般会計へ繰入れを行ったことなどにより全体で 472,194 千円となり、前年度に比べ 42,888 千円の減となった（3 月 31 日現在での比較）。

（1）一般会計

歳入については、市税のうち、軽自動車税が前年度より 2.5%増加したが、法人市民税が 13.0%、市たばこ税が 2.0%、固定資産税が 1.9%、都市計画税が 2.6%、個人市民税が 0.4%減少した。市税全体では 1.8%の減少となっている。市税の歳入に占める割合は 22.8%と昨年に比し 0.7 ポイント増加している。また市税の収入未済額は 379,145 千円となり、前年度より 15,398 千円、4.2%増加した。

前年度に比べ、県支出金が 38.2%、地方特例交付金が 21.2%、地方消費税交付金が 6.2%など増加したが、繰越金が 76.6%、繰入金が 40.9%、市債が 37.6%、国庫支出金が 5.9%減少するなどした結果、歳入全体では 5.0%減少した。

収入未済額について、市税において増加したほか、児童福祉費負担金、住宅使用料においても増加した。

地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的交付税額では、0.3%、金額で 13,514 千円増加した。また、地方交付税のうち、特別交付税を除いた普通交付税額に臨時財政対策債を加えた額で比較すると、1.8%、金額で 66,624 千円の増加となった。

市債については、土木債、消防債、臨時財政対策債などが増加したが、教育債、借換債、減収補てん債、労働債などは減少した。当年度末市債現在高は 9,559,765 千円であり、前年度末に比較すると 229,969 千円減少した。また、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を除いた現在高では 4,459,149 千円であり、前年度末と比較すると、241,396 千円減少している。

歳出においては、前年度に比べ、農林水産業費が 74.7%、土木費が 4.4%、衛生費が 3.3%増加したが、労働費が 43.1%、教育費が 24.7%、公債費が 20.2%、災害復旧費が 18.9%減少するなどした結果、歳出全体では 5.2%減少した。

農林水産業費の増加は、主に産地パワーアップ事業費補助金によるものである。土木費の増加は、道路除雪費の減少があったものの、大型カルバート・橋梁点検事業費（防災・安全交付金）、道路新設改良費（社会資本整備総合交付金）、都市

再生整備計画事業費（加茂市街地地区）、下水道事業特別会計繰出金などの増加によるものである。衛生費の増加は主に加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金の増加によるものである。

労働費及び教育費の減少は主に学校・体育施設の冷暖房空調機整備事業費の減少によるものである。

平成 30 年度一般会計のうち翌年度へ繰り越されたものは、繰越明許費で、都市再生整備計画事業費（加茂市街地地区）、小学校調理場空調機設置工事、中学校調理場空調機設置工事、中学校耐震補強事業費、中山間地域所得向上支援事業費など 11 事業 403,343 千円、事故繰越で、中山間地域所得向上支援事業費、中学校耐震補強事業費の 2 事業 19,444 千円となっている。

（2）特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入では 8,984,010 千円で、前年度に比べて 4.6% の減となり、歳出では 8,837,814 千円で、5.2% の減となっている。これは主に、国民健康保険特別会計が減少したことによる。

一般会計からの繰入金の総額は 1,487,216 千円で、前年度に比べ 33,861 千円増加した。これは主に、下水道事業特別会計において増加したことによる。

国民健康保険特別会計は、歳入が 75,296 千円不足したため翌年度歳入から繰上充用がなされた。歳入不足額は、前年度に比べ 64,566 千円減少した。

特別会計で翌年度へ繰り越されたものは、下水道事業特別会計において、繰越明許費が 1 件 140,870 千円、継続費通次繰越が 1 件 60,000 千円である。

（3）まとめ

これらの結果、普通会計における財政指標をみると、実質収支比率は 0.0% から 0.2% と 0.2 ポイント上昇した。経常収支比率は 99.9% から 98.6% と 1.3 ポイント低下した。実質公債費比率は 12.3% から 11.3% と 1.0 ポイント低下した。

平成 30 年度の財政状況は、一般会計の実質収支が前年度の 2,228 千円から 12,689 千円増の 14,917 千円となり、一般会計の貯金的基金（新町雁木づくりアーケード整備事業基金を除く一般会計の基金）の年度末残高は前年度末残高の 13,491 千円から 13,342 千円増の 26,833 千円となったが、これは土地開発基金から一般会計に 43,073 千円を繰り入れた結果であり、依然として厳しい状況にある。

また、市税等の収入未済額が多額に上っている。自主財源の確保や負担の公平性の観点から、この縮減は重要である。的確かつ効率的な対策を講じられたい。

このような状況下において、行財政健全化の取り組みに着手されたことに敬意を表するものである。これは市民サービスの見直しを伴うなど困難な取り組みであると思われるが、少子高齢化や人口減少が進む中であって、持続可能なまちづくりを進めていくためにも必要なことである。

今後の行財政運営について、この取り組みを通じ、市民福祉の向上に留意されたい。えで、財源の有効かつ効果的な配分に配慮され、健全財政の確保に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

表1 各会計決算状況の推移

一般会計

単位:円

区 分	28年度	29年度	30年度
歳 入 合 計	11,468,239,925	12,033,600,361	11,427,535,900
歳 出 合 計	11,323,100,688	11,999,612,685	11,369,758,308
差 引 額	145,139,237	33,987,676	57,777,592

国民健康保険特別会計

単位:円

区 分	28年度	29年度	30年度
歳 入 合 計	3,393,557,997	3,406,012,352	2,799,005,326
歳 出 合 計	3,628,936,783	3,545,873,931	2,874,301,332
差 引 額	▲ 235,378,786	▲ 139,861,579	▲ 75,296,006

後期高齢者医療特別会計

単位:円

区 分	28年度	29年度	30年度
歳 入 合 計	275,863,466	286,208,115	296,693,535
歳 出 合 計	272,236,254	282,862,099	292,350,522
差 引 額	3,627,212	3,346,016	4,343,013

宅地造成事業特別会計

単位:円

区 分	28年度	29年度	30年度
歳 入 合 計	76,243,624	87,864,307	110,583,527
歳 出 合 計	513,115	11,217,252	33,255,447
差 引 額	75,730,509	76,647,055	77,328,080

下水道事業特別会計

単位:円

区 分	28年度	29年度	30年度
歳 入 合 計	2,109,208,698	1,902,803,970	1,994,278,960
歳 出 合 計	2,090,826,353	1,887,871,645	1,976,687,485
差 引 額	18,382,345	14,932,325	17,591,475

介護保険特別会計

単位:円

区 分	28年度	29年度	30年度
歳 入 合 計	3,103,518,840	3,170,039,486	3,266,029,932
歳 出 合 計	3,030,321,700	3,069,353,706	3,178,301,523
差 引 額	73,197,140	100,685,780	87,728,409

在宅介護サービス事業特別会計

単位:円

区 分	28年度	29年度	30年度
歳 入 合 計	561,269,267	562,621,069	517,422,307
歳 出 合 計	490,122,520	521,553,051	482,920,814
差 引 額	71,146,747	41,068,018	34,501,493

表2 一般会計款別収入状況

単位:円

区 分	28年度	29年度	30年度
市 税	2,767,458,690	2,657,395,882	2,609,441,082
地 方 譲 与 税	106,991,000	106,767,000	108,566,000
利 子 割 交 付 金	2,659,000	4,980,000	4,579,000
配 当 割 交 付 金	8,120,000	11,937,000	9,097,000
株式等譲渡所得割交付金	4,741,000	11,494,000	6,983,000
地 方 消 費 税 交 付 金	458,014,000	463,550,000	492,344,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,780,000	29,347,000	28,499,000
地 方 特 例 交 付 金	9,192,000	9,678,000	11,733,000
地 方 交 付 税	3,910,306,000	3,828,825,000	3,837,117,000
交通安全対策特別交付金	4,325,000	3,887,000	3,380,000
分 担 金 及 び 負 担 金	130,845,283	106,396,965	100,959,699
使 用 料 及 び 手 数 料	196,271,659	187,012,338	184,406,667
国 庫 支 出 金	1,317,779,173	1,210,375,723	1,139,361,994
県 支 出 金	615,209,811	671,606,053	928,423,644
財 産 収 入	5,451,146	5,552,791	5,378,286
寄 附 金	6,504,733	16,835,661	17,040,681
繰 入 金	106,275,525	258,752,858	152,808,023
繰 越 金	109,884,292	145,139,237	33,987,676
諸 収 入	1,097,962,613	976,509,853	924,450,148
市 債	591,469,000	1,327,558,000	828,980,000
合 計	11,468,239,925	12,033,600,361	11,427,535,900

款別収入済額年度比較

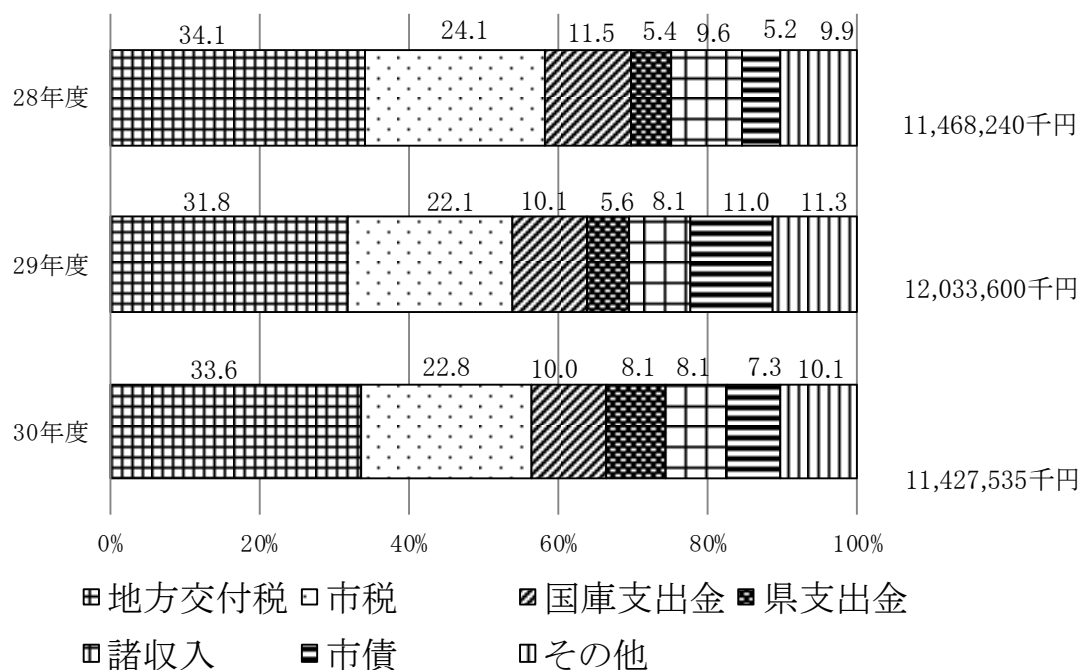


表3 一般会計款別支出状況

単位:円

区 分	28年度	29年度	30年度
議 会 費	141,615,081	143,301,847	141,728,236
総 務 費	1,021,657,886	967,353,971	945,029,892
民 生 費	4,102,833,523	3,923,314,504	3,899,423,407
衛 生 費	649,933,605	641,552,987	662,433,459
労 働 費	79,274,567	171,971,265	97,866,007
農 林 水 産 業 費	205,949,502	257,407,261	449,650,956
商 工 費	1,048,755,767	924,361,795	887,894,041
土 木 費	1,161,752,586	1,269,507,223	1,325,174,703
消 防 費	413,350,584	438,523,868	435,418,820
教 育 費	1,138,725,410	1,773,239,516	1,335,803,283
災 害 復 旧 費	2,757,774	71,763,888	58,189,947
公 債 費	1,356,494,403	1,417,314,560	1,131,145,557
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	11,323,100,688	11,999,612,685	11,369,758,308

款別支出済額年度比較

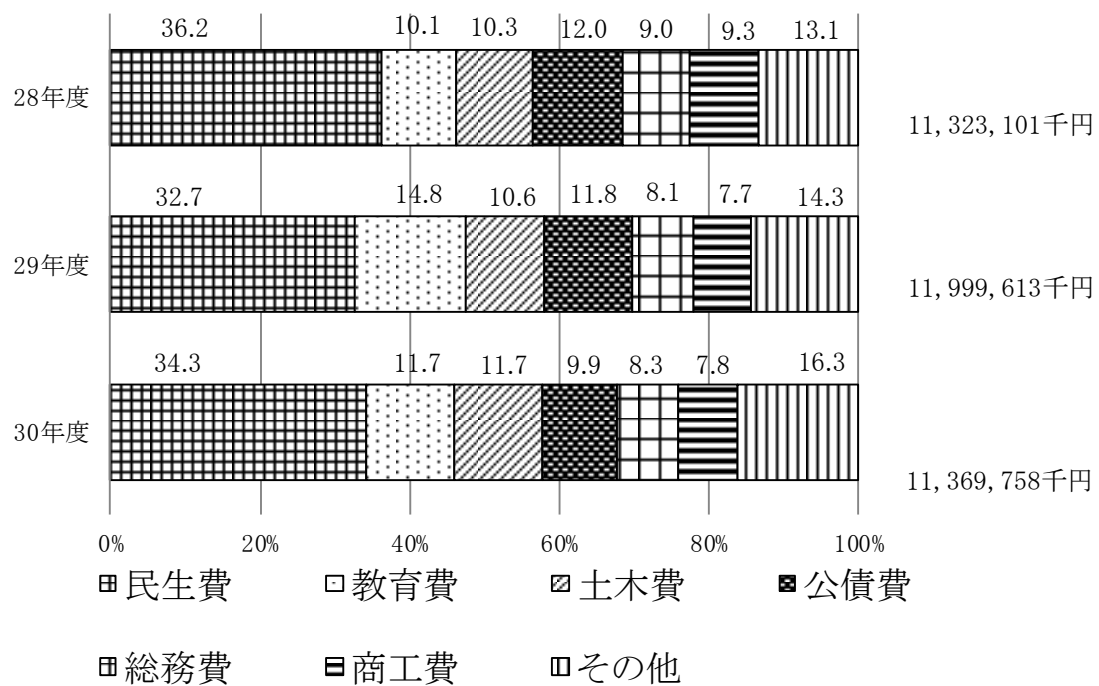


表 4 普通会計財政状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度
1決算収支		千円・%	千円・%	千円・%	千円・%
歳入総額	1	12,179,418	12,514,375	12,190,614	12,086,269
歳出総額	2	12,001,578	12,249,037	12,079,996	12,029,361
形式収支 (1-2)	3	177,840	265,338	110,618	56,908
翌年度繰越財源	4	69,246	92,069	34,194	22,222
実質収支 (3-4)	5	108,594	173,269	76,424	34,686
前年度実質収支	6	187,480	108,594	173,269	76,424
単年度収支 (5-6)	7	-78,886	64,675	-96,845	-41,738
積立金	8	216,897	1,136	43,857	382
繰上償還金	9	194	239	353	118
基金取崩し額	10	0	315,073	8,619	0
実質単年度収支(7+8+9-10)	11	138,205	-249,023	-61,254	-41,238
2決算指数等					
*1 標準財政規模	12	7,180,957	7,038,335	6,993,820	7,054,570
*2 実質収支比率(5÷12)	13	1.5	2.5	1.1	0.5
基準財政収入額	14	2,482,161	2,477,200	2,409,189	2,459,507
基準財政需要額	15	5,883,991	5,890,421	5,839,787	5,883,504
財政力指数(14÷15)3カ年平均	16	0.442	0.432	0.419	0.417
経常経費充当一般財源等	17	6,922,776	6,861,380	6,931,419	6,829,164
経常一般財源等収入額	18	6,659,005	6,606,453	6,605,627	6,577,264
*3 経常収支比率(17÷18)	19	95.1	96.8	97.8	96.4
経常一般財源等比率(18÷12)	20	92.7	93.9	94.4	93.2
公債費比率(25-26)÷(12-26)	21	12.1	12.7	12.3	12.3
起債制限比率(3カ年平均)	22	9.7	9.3	9.4	9.6
実質公債費比率(3カ年平均)	23	12.0	12.1	12.5	12.8
3その他					
地方債現在高	24	11,597,881	11,449,356	11,265,778	11,217,512
公債費充当一般財源等	25	1,232,172	1,274,544	1,255,576	1,282,416
災害等に係る基準財政需要額	26	411,003	438,914	448,597	470,296
標準税収入額	27	3,160,396	3,146,880	3,080,126	3,145,518
普通交付税額	28	3,402,205	3,413,221	3,432,636	3,423,997
積立金現在高	29	517,482	232,320	265,313	241,171
財政調整基金	30	392,044	78,107	113,345	113,727
減債基金	31	49,534	49,679	49,860	35,772
その他特定目的基金	32	75,904	104,534	102,108	91,672
自主財源構成比率	33	39.3	41.3	41.4	39.3

*1 平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

*2 平成19年度以降は、分母に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

*3 平成13年度以降は、分母に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えた数値である。

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減額	比 率
千円・%	千円・%	千円・%	千円・%	千円・%	千円・p	%
11,826,702	11,522,029	11,353,276	11,792,819	11,292,765	-500,054	95.8
11,806,975	11,412,145	11,208,137	11,758,832	11,234,988	-523,844	95.5
19,727	109,884	145,139	33,987	57,777	23,790	170.0
15,931	34,162	40,861	31,760	42,860	11,100	134.9
3,796	75,722	104,278	2,227	14,917	12,690	669.8
34,686	3,796	75,722	104,278	2,227	-102,051	2.1
-30,890	71,926	28,556	-102,051	12,690	114,741	-12.4
443	31,664	40,091	214	22,374	22,160	10,455.1
228	312	150	248	247	-1	99.6
109,820	0	0	75,445	872	-74,573	1.2
-140,039	103,902	68,797	-177,034	34,439	211,473	-19.5
6,988,363	7,197,133	7,091,127	6,984,082	7,015,008	30,926	100.4
0.1	1.1	1.5	0.0	0.2	0.2	—
2,485,637	2,553,356	2,550,721	2,572,392	2,544,623	-27,769	98.9
5,836,378	6,086,322	6,077,676	5,956,569	5,974,558	17,989	100.3
0.419	0.421	0.422	0.424	0.426	0.002	—
6,978,799	7,011,535	7,007,031	7,048,650	6,924,864	-123,786	98.2
6,565,483	6,827,371	6,821,158	6,586,762	6,628,824	42,062	100.6
99.3	96.0	97.4	99.9	98.6	-1.3	—
93.9	94.9	96.2	94.3	94.5	0.2	—
12.3	10.8	10.4	9.7	6.8	-2.9	—
9.6	9.3	8.9	8.4	7.6	-0.8	—
12.6	12.7	12.6	12.3	11.3	-1.0	—
10,910,543	10,437,252	9,785,607	9,789,734	9,559,765	-229,969	97.7
1,313,788	1,262,739	1,230,580	1,163,044	984,891	-178,153	84.7
521,322	540,408	552,724	540,179	541,894	1,715	100.3
3,163,518	3,201,954	3,194,831	3,234,646	3,198,948	-35,698	98.9
3,360,898	3,532,966	3,522,027	3,379,478	3,440,880	61,402	101.8
59,417	100,369	139,311	42,494	52,107	9,613	122.6
4,350	36,012	76,103	872	22,374	21,502	2,565.8
886	887	889	892	895	3	100.3
54,181	63,470	62,319	40,730	28,838	-11,892	70.8
40.5	38.1	38.9	36.9	35.7	-1.2	—

表 5 普通会計財政指数の推移

実質収支比率 単位: %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
加 茂 市	0.1	1.1	1.5	0.0	0.2
県内類団	7.3	8.3	6.6	6.7	6.6
全国類団	5.9	6.7	6.0	5.9	—

財政力指数 単位: %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
加 茂 市	0.419	0.421	0.422	0.424	0.426
県内類団	0.452	0.471	0.476	0.481	0.489
全国類団	0.410	0.550	0.570	0.580	—

経常収支比率 単位: %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
加 茂 市	99.3	96.0	97.4	99.9	98.6
県内類団	92.4	86.2	91.4	90.3	90.8
全国類団	90.1	88.3	90.0	91.8	—

経常一般財源比率 単位: %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
加 茂 市	93.9	94.9	96.2	94.3	94.5
県内類団	94.4	98.1	95.3	96.5	95.8
全国類団	95.0	96.2	95.7	96.0	—

公債費比率 単位: %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
加 茂 市	12.3	10.8	10.4	9.7	6.8
県内類団	12.9	—	—	—	—

表 6 国民健康保険特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		28年度	29年度	30年度
		千円	千円	千円
歳入	1 保険税	577,555	560,046	537,593
	うち退職被保険者分	24,940	12,586	5,107
	2 国庫支出金	691,557	712,658	0
	(1) 療養給付費等負担金	473,279	494,851	-
	(2) 財政調整交付金	196,841	195,531	-
	(3) その他の補助金	21,437	22,276	-
	3 県支出金	159,720	152,910	1,964,893
	(1) 保険給付費等交付金	-	-	1,964,893
	① 普通交付金	-	-	1,919,893
	② 特別交付金	-	-	45,000
	(ア) 保険者努力支援制度分	-	-	9,481
	(イ) 特別調整交付金分(市町村分)	-	-	17,765
	(ウ) 都道府県繰入金(2号)分	-	-	9,024
	(エ) 特定保健審査等負担金分	-	-	8,730
	(2) 財源補てん的なもの	16,200	14,998	0
	(3) その他のもの	143,520	137,912	0
	4 他会計繰入金	297,114	290,410	289,675
	(1) 財源補てん的なもの	38,588	40,074	42,376
	(2) 保険基盤安定制度に係るもの ※	121,402	115,770	178,601
	① 保険料軽減分	-	-	119,022
	② 保険者支援分	-	-	59,579
	(3) その他のもの	137,124	134,566	68,698
	5 基金繰入金	0	0	0
	6 繰越金	0	0	0
	7 療養給付費交付金	88,371	73,352	-
	8 前期高齢者交付金	839,314	902,376	-
	9 共同事業交付金	735,923	710,495	-
	10 その他の収入	4,004	3,765	6,844
	歳入合計(1～10) (A)	3,393,558	3,406,012	2,799,005
歳出	1 総務費	66,181	68,992	68,804
	(1) 一般管理費	37,937	39,963	40,417
	(2) 賦課徴収費	22,543	23,212	22,483
	(3) 連合会負担金	1,740	1,633	2,452
	(4) その他の総務費	3,961	4,184	3,452
	2 保険給付費	2,027,536	2,015,394	1,928,937
	(1) 療養諸費等(審査支払手数料を除く)	2,016,297	2,003,127	1,918,539
	(2) その他の給付費	6,210	7,463	5,637
	(3) 診療報酬審査支払手数料	5,029	4,804	4,761
	再計 2のうち退職被保険者等に係るもの	63,907	52,906	29,138
	3 国民健康保険事業費納付金	0	0	637,994
	うち退職被保険者等分	0	0	3,083
	4 共同事業拠出金	694,663	668,890	0
	5 保健事業費	42,599	41,211	41,065
	6 基金積立金	2	2	2
	7 公債費	0	0	0
	8 繰出金	4,432	7,890	6,028
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
	(2) その他のもの	4,432	7,890	6,028
	9 前年度繰上充用金	278,807	235,379	139,862
	10 後期高齢者支援金等	358,552	355,695	-
	11 前期高齢者納付金等	256	1,307	-
	12 介護給付費納付金	138,598	137,470	-
	13 その他の支出	17,311	13,644	51,609
	歳出合計(1～13) (B)	3,628,937	3,545,874	2,874,301
	歳入歳出差引額(A-B) (C)	▲ 235,379	▲ 139,862	▲ 75,296
参考	年間平均加入世帯数	4,036	3,917	3,826
	加入者数	6,703	6,363	6,189
	うち退職被保険者等数	266	150	62
	国民健康保険財政調整基金現在高	491	492	494

※保険基盤安定制度に係るもの: H30に調査表作成要領改正。H29までは保険料軽減分を記入。

H30は保険料軽減分及び保険者支援分を記入。

表 7 後期高齢者医療特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		28年度	29年度	30年度
		千円	千円	千円
歳入	1 後期高齢者医療保険料	185,547	195,512	202,504
	うち特別徴収保険料	139,552	149,740	159,408
	2 繰入金	86,143	86,152	89,960
	(1)一般会計繰入金	86,143	86,152	89,960
	うち保険基盤安定繰入金	74,684	74,662	77,283
	3 繰越金	4,148	3,627	3,346
	4 その他の収入	25	917	883
	歳入合計(1～4) (A)	275,863	286,208	296,693
歳出	1 総務費	11,041	11,246	12,488
	(1)総務管理費	8,867	8,979	9,974
	うち人件費	7,442	7,533	7,685
	(2)徴収費	2,174	2,267	2,514
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	259,805	270,322	279,503
	3 繰出金	1,273	444	271
	4 前年度繰上充用金	0	0	0
	5 その他の支出	117	850	88
	歳出合計(1～5) (B)	272,236	282,862	292,350
	歳入歳出差引額(A－B) (C)	3,627	3,346	4,343

表 8 介護保険特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		28年度	29年度	30年度
		千円	千円	千円
入	1 保険料	596,036	601,256	689,129
	2 国庫支出金	728,702	760,173	747,945
	(1) 介護給付費負担金	519,158	553,411	520,122
	(2) 調整交付金	189,017	182,984	194,001
	(3) 地域支援事業交付金			
	(介護予防・日常生活支援総合事業)	6,439	9,679	14,020
	(4) 地域支援事業交付金			
	(包括的支援事業・任意事業)	13,758	13,613	14,423
	(5) その他の補助金	330	486	5,379
	3 支払基金交付金	799,394	823,334	818,937
	(1) 介護給付費交付金	794,137	814,033	805,372
	(2) 地域支援事業支援交付金	5,257	9,301	13,565
	4 県支出金	471,480	479,290	484,923
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
	うち財政安定化基金支出金	0	0	0
	(2) 介護給付費負担金	461,382	467,574	470,906
	(3) 地域支援事業負担金	10,098	11,716	14,017
	(4) その他のもの	0	0	0
	5 相互財政安定化事業交付金	0	0	0
	6 他会計繰入金	423,323	415,071	424,207
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
	(2) 一般会計からのもの	423,323	415,071	424,207
	① 介護給付費繰入金	363,495	365,800	373,427
	② 地域支援事業繰入金	10,099	12,067	14,659
	③ その他一般会計繰入金	49,729	37,204	36,121
	(3) その他のもの	0	0	0
	7 基金繰入金	0	17,555	0
	8 繰越金	109,569	116,117	129,374
	9 地方債	0	0	0
	うち財政安定化基金貸付金	0	0	0
	10 その他の収入	238,242	224,996	202,543
	歳入合計(1～8) (A)	3,366,746	3,437,792	3,497,058
出	1 総務費	30,223	30,096	29,450
	2 保険給付費	2,907,958	2,926,406	2,987,455
	(1) 介護諸費等	2,907,032	2,925,199	2,986,236
	(2) その他の給付費	0	0	0
	(3) 審査支払手数料	926	1,207	1,219
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	4 相互財政安定化事業負担金	0	0	0
	5 地域支援事業	53,441	67,810	79,153
	6 繰出金	30,608	57,050	37,942
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
	(2) その他のもの	30,608	57,050	37,942
	7 基金積立金	81	82	4,326
	8 公債費	0	0	0
	9 その他の支出	228,318	226,974	243,858
	歳出合計(1～9) (B)	3,250,629	3,308,418	3,382,184
	歳入歳出差引額(A-B) (C)	116,117	129,374	114,874

※介護保険事業費、老人ホームヘルプサービス事業費及び居宅介護支援事業費がここに属する。

